

令和 4 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

5 監 査 第 84 号
令 和 5 年 9 月 1 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 前 田 貢

同 川 上 明 彦

同 山 内 和 雄

同 高 桑 敏 直

同 近 藤 裕 人

令和 4 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 4 年度美術品等取得基金
運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	32
第 10 款 財産収入	34
第 11 款 寄附金	35

第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	37
◆ 第 14 款	諸収入	38
第 15 款	県債	43
2	一般会計歳出	44
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務企画費	50
第 3 款	県民環境費	52
第 4 款	福祉医療費	53
第 5 款	経済労働費	59
第 6 款	農林水産費	61
第 7 款	建設費	64
第 8 款	警察費	67
第 9 款	教育・スポーツ費	68
第 10 款	災害復旧費	70
第 11 款	公債費	71
第 12 款	諸支出金	72
第 13 款	予備費	73
3	特別会計	76
	公債管理特別会計	82
	証紙特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	86
	国民健康保険事業特別会計	89
◆	中小企業設備導入資金特別会計	93
◆	就農支援資金特別会計	98
	沿岸漁業改善資金特別会計	101
	県有林野特別会計	104
	林業改善資金特別会計	106
	港湾整備事業特別会計	108
◆	県営住宅管理事業特別会計	110

4	財 産	113
◆	(1) 公有財産	113
	(2) 物品	114
	(3) 債権	115
	(4) 基金	117

(参 考)

1	一般会計及び特別会計会計別実質収支	120
2	県税税目別収入額の前年度比較表	122
3	現金管理状況	124
4	基金管理状況	125

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	127
第 2	運用の状況	127
第 3	審査の結果	128

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第1 総論

1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

(1) 審査の対象

- ア 令和4年度愛知県一般会計
- イ 令和4年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

(2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記5つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

2 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,316,466,857,072	円 1,372,994,665,380	円 4,689,461,522,452
	決 算 額 (B)	3,176,241,927,876	1,364,166,920,067	4,540,408,847,943
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	△140,224,929,196	△8,827,745,313	△149,052,674,509
	(B)/(A) × 100	% 95.8	% 99.4	% 96.8
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,316,466,857,072	円 1,372,994,665,380	円 4,689,461,522,452
	決 算 額 (D)	3,101,954,102,779	1,355,524,457,922	4,457,478,560,701
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	214,512,754,293	17,470,207,458	231,982,961,751
	(D)/(C) × 100	% 93.5	% 98.7	% 95.1
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 74,287,825,097	円 8,642,462,145	円 82,930,287,242

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は96.8%であり、149,052,674,509円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.1%であり、231,982,961,751円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で74,287,825,097円、特別会計で8,642,462,145円、合計で82,930,287,242円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
歳入歳出予算現額	円 4,689,461,522,452	円 5,107,142,759,724	円 △417,681,237,272	% 91.8
一般会計	3,316,466,857,072	3,659,607,868,424	△343,141,011,352	90.6
特別会計	1,372,994,665,380	1,447,534,891,300	△74,540,225,920	94.9
歳入決算額	4,540,408,847,943	4,862,382,189,918	△321,973,341,975	93.4
一般会計	3,176,241,927,876	3,407,886,551,747	△231,644,623,871	93.2
特別会計	1,364,166,920,067	1,454,495,638,171	△90,328,718,104	93.8
歳出決算額	4,457,478,560,701	4,759,518,150,855	△302,039,590,154	93.7
一般会計	3,101,954,102,779	3,326,348,097,487	△224,393,994,708	93.3
特別会計	1,355,524,457,922	1,433,170,053,368	△77,645,595,446	94.6
歳入歳出決算差引額	82,930,287,242	102,864,039,063	△19,933,751,821	80.6
一般会計	74,287,825,097	81,538,454,260	△7,250,629,163	91.1
特別会計	8,642,462,145	21,325,584,803	△12,683,122,658	40.5

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は93.2%であり、231,644,623,871円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 96,616,576,630	(2項2目 法人事業税) 幅広い業種において、企業収益が回復したため
2 地方消費税清算金	17,062,885,541	(1項1目 地方消費税清算金) 全国分の輸入額の増加により、清算対象となる全国分の地方消費税額が増加したため

款名	対前年度増加額	主な増加理由
3 地方譲与税	円 22,120,178,984	(1項1目 特別法人事業譲与税) 譲与対象となる全国分の特別法人事業税額が増加したため
13 繰越金	21,125,927,962	(1項1目 繰越金) 前年度の歳入歳出決算差引額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
5 地方交付税	円 △44,253,975,000	(1項1目 地方交付税) 前年度限りで設置された臨時財政対策債償還基金費に係る基準財政需要額が減少したため
9 国庫支出金	△195,378,388,022	(2項1目 総務企画費国庫補助金) 営業時間短縮要請に係る協力金の交付対象事業費が減少したことなどに伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したため
15 県債	△143,232,900,000	(1項1目 総務企画債) 臨時財政対策債が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は93.3%であり、224,393,994,708円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
4 福祉医療費	円 50,245,533,384	(6項3目 疾病対策費) 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金が増加したため
6 農林水産費	12,373,749,683	(2項2目 畜産振興費) 配合飼料価格高騰対策支援金が増加したため (4項3目 農地防災事業費) 公共事業において県の執行額が増加したため
12 諸支出金	24,135,998,063	(1項1目 地方消費税清算金) 輸入額の増加により、清算対象となる地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務企画費	円 Δ5,804,726,424	(2項9目 財政管理費) 財政調整基金積立金が減少したため
5 経済労働費	Δ234,764,266,676	(2項1目 商工業振興費) 愛知県感染防止対策協力金が減少したため
11 公債費	Δ75,656,527,642	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 減債基金積立金が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は93.8%であり、90,328,718,104円の減少となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は94.6%であり、77,645,595,446円の減少となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	3,176,241,927,876	1,364,166,920,067	4,540,408,847,943
歳出	総額 (B)	3,101,954,102,779	1,355,524,457,922	4,457,478,560,701
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		74,287,825,097	8,642,462,145	82,930,287,242
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	9,497,324,317	805,969	9,498,130,286
	事故繰越し繰越額	3,914,002	0	3,914,002
	計	9,501,238,319	805,969	9,502,044,288
実質収支額 (C) - (D) = (E)		64,786,586,778	8,641,656,176	73,428,242,954
令和3年度実質収支額 (F)		75,361,454,495	21,324,702,043	96,686,156,538
単年度収支額 (E) - (F)		Δ10,574,867,717	Δ12,683,045,867	Δ23,257,913,584

ア 一般会計

令和4年度における一般会計の歳入総額は3,176,241,927,876円、歳出総額は3,101,954,102,779円であり、歳入歳出差引額は74,287,825,097円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源9,501,238,319円を差し引いた実質収支額は64,786,586,778円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額75,361,454,495円を差し引いた単年度収支額は、10,574,867,717円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,364,166,920,067円、歳出総額は1,355,524,457,922円であり、歳入歳出差引額は8,642,462,145円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源805,969円を差し引いた実質収支額は8,641,656,176円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額21,324,702,043円を差し引いた単年度収支額は、12,683,045,867円の赤字となっている。

3 審査の結果

- (1) 令和 4 年度愛知県歳入歳出決算書及び令和 4 年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。

エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。

オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和 4 年度一般会計においては、企業収益の回復による法人二税の増加などにより、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止め、財政調整基金に積立てを行った上で、令和 3 年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、本県の財政運営は、令和 7 年にかけて団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になることなどにより医療・介護などの扶助費が引き続き増加することから、依然として厳しい状況にあり、令和 5 年度当初予算においても、多額の基金取崩しにより財源を確保している。

加えて、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動が正常化する中で、幅広い施策を推進し、産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで、税収の確保につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組まれない。

- (3) 10 頁以降の「第 2 各論」において、収入未済や財産における土地の管理について、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計 13,822,879,243 円、特別会計 3,870,134,049 円、合計 17,693,013,292 円である。これを前年度と比較すると、278,619,783 円減少

(1.6%減少)しているものの、依然として多額である。なお、債権管理については、平成31年監査年度の定期監査や令和4年度の包括外部監査において監査のテーマとされ、令和3年度には「債権管理に関する基本的な指針」が策定されたところである。

については、今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、これらの監査結果や指針も踏まえ、個々の実情に応じた適切な措置を行い、収入未済の解消に向けて努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	11,637,795,230	11,878,951,486	△241,156,256	98.0
分 担 金 及 び 負 担 金	361,225,650	342,116,283	19,109,367	105.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,780,504	2,968,647	811,857	127.3
財 産 収 入	165,000	0	165,000	皆増
繰 入 金	0	495,000	△495,000	皆減
諸 収 入	1,819,912,859	1,855,983,842	△36,070,983	98.1
一 般 会 計 小 計	13,822,879,243	14,080,515,258	△257,636,015	98.2
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	57,546,836	62,926,826	△5,379,990	91.5
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,778,821,189	2,782,667,160	△3,845,971	99.9
就農支援資金特別会計	1,359,286	1,682,875	△323,589	80.8
県営住宅管理事業特別会計	1,032,406,738	1,043,840,956	△11,434,218	98.9
特 別 会 計 小 計	3,870,134,049	3,891,117,817	△20,983,768	99.5
計	17,693,013,292	17,971,633,075	△278,619,783	98.4

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 3,316,466,857,072	円 3,189,632,426,911	円 3,176,241,927,876	円 1,113,108,106

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,284,500,000,000	1,306,006,270,693	1,294,947,305,049
2 地方消費税清算金	367,438,000,000	367,438,066,415	367,438,066,415
3 地方譲与税	142,676,001,000	147,286,831,001	147,286,831,001
4 地方特例交付金	5,705,037,000	5,705,037,000	5,705,037,000
5 地方交付税	132,074,522,000	133,113,266,000	133,113,266,000
6 交通安全対策特別交付金	1,700,000,000	1,681,845,000	1,681,845,000
7 分担金及び負担金	10,353,235,252	8,603,581,076	8,223,654,509
8 使用料及び手数料	36,141,379,000	33,327,125,918	33,322,956,877
9 国庫支出金	665,448,466,023	563,082,177,670	563,082,177,670
10 財産収入	5,452,895,000	7,205,641,538	7,205,476,538
11 寄附金	262,183,000	264,656,646	264,656,646
12 繰入金	23,124,855,000	20,428,264,623	20,428,264,623
13 繰越金	81,538,453,765	81,538,454,260	81,538,454,260
14 諸収入	228,753,064,032	230,759,109,071	228,811,836,288
15 県 債	331,298,766,000	283,192,100,000	283,192,100,000
計	3,316,466,857,072	3,189,632,426,911	3,176,241,927,876

(注) 戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 13,822,879,243	円 Δ140,224,929,196	戻出未済額 1,545,488,314円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円 965,750,499	円 11,637,795,230	円 10,447,305,049	% 100.8	% 99.2	% 40.8	戻出未済額 1,544,580,085円
0	0	66,415	100.0	100	11.6	
0	0	4,610,830,001	103.2	100	4.6	
0	0	0	100	100	0.2	
0	0	1,038,744,000	100.8	100	4.2	
0	0	Δ18,155,000	98.9	100	0.1	
18,700,917	361,225,650	Δ2,129,580,743	79.4	95.6	0.3	
388,537	3,780,504	Δ2,818,422,123	92.2	100.0	1.0	
0	0	Δ102,366,288,353	84.6	100	17.7	
0	165,000	1,752,581,538	132.1	100.0	0.2	
0	0	2,473,646	100.9	100	0.0	
0	0	Δ2,696,590,377	88.3	100	0.6	
0	0	495	100.0	100	2.6	
128,268,153	1,819,912,859	58,772,256	100.0	99.2	7.2	戻出未済額 908,229円
0	0	Δ48,106,666,000	85.5	100	8.9	
1,113,108,106	13,822,879,243	Δ140,224,929,196	95.8	99.6	100	戻出未済額 1,545,488,314円

上記のとおり、収入率は95.8%であり、140,224,929,196円の減収となっている。

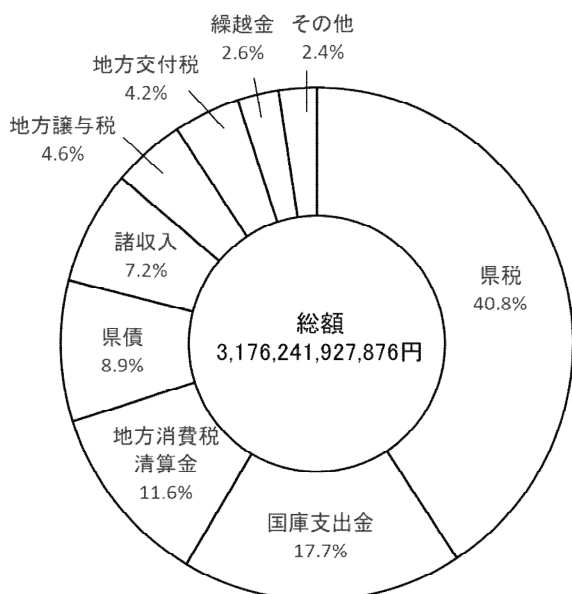
款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	10,447,305,049	6 交通安全対策特別交付金	18,155,000
2 地方消費税清算金	66,415	7 分担金及び負担金	2,129,580,743
3 地方譲与税	4,610,830,001	8 使用料及び手数料	2,818,422,123
5 地方交付税	1,038,744,000	9 国庫支出金	102,366,288,353
10 財産収入	1,752,581,538	12 繰入金	2,696,590,377
11 寄附金	2,473,646	15 県 債	48,106,666,000
13 繰越金	495		
14 諸収入	58,772,256		
増収計 (A)	17,910,773,400	減収計 (B)	158,135,702,596
増減収の差 (A)-(B)	△140,224,929,196		

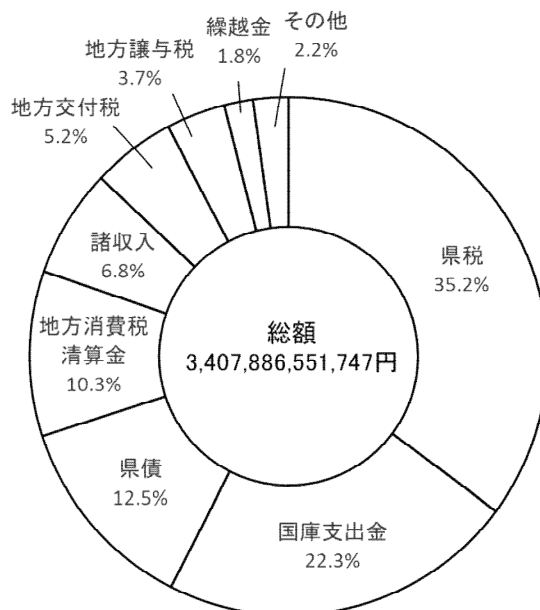
なお、収入済額 3,176,241,927,876 円について、前年度の 3,407,886,551,747 円と比較すると、231,644,623,871 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
1 県 税	1,294,947,305,049	40.8	1,198,330,728,419	35.2	96,616,576,630	108.1
2 地方消費税清算金	367,438,066,415	11.6	350,375,180,874	10.3	17,062,885,541	104.9
3 地方譲与税	147,286,831,001	4.6	125,166,652,017	3.7	22,120,178,984	117.7
4 地方特例交付金	5,705,037,000	0.2	6,235,228,000	0.2	△530,191,000	91.5
5 地方交付税	133,113,266,000	4.2	177,367,241,000	5.2	△44,253,975,000	75.0
6 交通安全対策特別交付金	1,681,845,000	0.1	1,892,615,000	0.1	△210,770,000	88.9
7 分担金及び負担金	8,223,654,509	0.3	9,208,054,382	0.3	△984,399,873	89.3
8 使用料及び手数料	33,322,956,877	1.0	34,184,621,554	1.0	△861,664,677	97.5
9 国庫支出金	563,082,177,670	17.7	758,460,565,692	22.3	△195,378,388,022	74.2
10 財産収入	7,205,476,538	0.2	7,567,444,513	0.2	△361,967,975	95.2
11 寄附金	264,656,646	0.0	251,484,365	0.0	13,172,281	105.2
12 繰入金	20,428,264,623	0.6	20,875,821,132	0.6	△447,556,509	97.9
13 繰越金	81,538,454,260	2.6	60,412,526,298	1.8	21,125,927,962	135.0
14 諸収入	228,811,836,288	7.2	231,133,388,501	6.8	△2,321,552,213	99.0
15 県 債	283,192,100,000	8.9	426,425,000,000	12.5	△143,232,900,000	66.4
計	3,176,241,927,876	100	3,407,886,551,747	100	△231,644,623,871	93.2

令和4年度



令和3年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 965,750,499	円 924,309,611	円 41,440,888	% 104.5
7 分担金及び負担金	18,700,917	12,831,525	5,869,392	145.7
8 使用料及び手数料	388,537	616,753	△228,216	63.0
14 諸収入	128,268,153	83,378,781	44,889,372	153.8
計	1,113,108,106	1,021,136,670	91,971,436	109.0

<収入未済額>

款	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 11,637,795,230	円 11,878,951,486	円 △241,156,256	% 98.0
7 分担金及び負担金	361,225,650	342,116,283	19,109,367	105.6
8 使用料及び手数料	3,780,504	2,968,647	811,857	127.3
10 財産収入	165,000	0	165,000	皆増
12 繰入金	0	495,000	△495,000	皆減
14 諸収入	1,819,912,859	1,855,983,842	△36,070,983	98.1
計	13,822,879,243	14,080,515,258	△257,636,015	98.2

<戻出未済額>

款	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,544,580,085	円 1,105,813,286	円 438,766,799	% 139.7
14 諸収入	908,229	1,074,464	△166,235	84.5
計	1,545,488,314	1,106,887,750	438,600,564	139.6

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
4	1,284,500,000,000	1,306,006,270,693	1,294,947,305,049	965,750,499
3	1,181,400,000,000	1,210,028,176,230	1,198,330,728,419	924,309,611
増減	103,100,000,000	95,978,094,463	96,616,576,630	41,440,888

2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	356,949,001,000	367,476,454,935	358,658,855,201	696,281,592
（個人）	(317,248,000,000)	(326,976,576,229)	(318,226,745,283)	(663,931,789)
（法人）	(38,700,000,000)	(39,551,957,043)	(39,484,188,255)	(32,349,803)
（利子割）	(1,001,001,000)	(947,921,663)	(947,921,663)	(0)
2 事 業 税	410,806,000,000	415,710,394,767	415,914,787,225	186,997,304
（個人）	(17,006,000,000)	(17,532,717,726)	(17,130,678,044)	(13,408,859)
（法人）	(393,800,000,000)	(398,177,677,041)	(398,784,109,181)	(173,588,445)
3 地 方 消 費 税	292,804,000,000	296,387,683,280	296,387,683,280	0
（譲渡割）	(136,548,000,000)	(134,091,013,688)	(134,091,013,688)	(0)
（貨物割）	(156,256,000,000)	(162,296,669,592)	(162,296,669,592)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	26,594,000,000	27,796,193,955	27,165,369,639	12,960,963
5 県 た ば こ 税	8,304,001,000	8,455,528,698	8,455,528,698	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,471,001,000	1,450,192,475	1,450,192,475	0
7 軽 油 引 取 税	58,573,000,000	59,783,890,125	58,620,885,637	16,367,020
8 自 動 車 税	126,854,000,000	126,720,516,766	126,226,846,448	4,986,899
（環境性能割）	(11,730,000,000)	(11,106,366,900)	(11,106,142,200)	(0)
（種別割）	(115,124,000,000)	(115,614,149,866)	(115,120,704,248)	(4,986,899)
9 鉦 区 税	2,039,000	1,920,700	1,920,700	0
10 固 定 資 産 税	1,398,641,000	1,398,709,600	1,398,709,600	0
11 狩 猟 税	10,313,000	10,350,200	10,350,200	0
12 産 業 廃 棄 物 税	629,001,000	626,286,847	626,286,847	0
13 旧 法 に よ る 税	105,003,000	188,148,345	29,889,099	48,156,721
（自動車税）	(45,000,000)	(187,493,701)	(29,234,455)	(48,156,721)
（自動車取得税）	(60,002,000)	(402,300)	(402,300)	(0)
（軽油引取税）	(1,000)	(252,344)	(252,344)	(0)
計	1,284,500,000,000	1,306,006,270,693	1,294,947,305,049	965,750,499

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 11,637,795,230	円 10,447,305,049	戻出未済額 1,544,580,085円
11,878,951,486	16,930,728,419	戻出未済額 1,105,813,286円
Δ241,156,256	Δ6,483,423,370	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 8,204,473,242	円 1,709,854,201	% 100.5	% 97.6	% 27.7	戻出未済額 83,155,100円
(8,085,899,157)	(978,745,283)	(100.3)	(97.3)	(24.6)	
(118,574,085)	(784,188,255)	(102.0)	(99.8)	(3.0)	(戻出未済額 83,155,100円)
(0)	(Δ53,079,337)	(94.7)	(100)	(0.1)	
1,069,624,223	5,108,787,225	101.2	100.0	32.1	戻出未済額1,461,013,985円
(388,722,423)	(124,678,044)	(100.7)	(97.7)	(1.3)	(戻出未済額 91,600円)
(680,901,800)	(4,984,109,181)	(101.3)	(100.2)	(30.8)	(戻出未済額1,460,922,385円)
0	3,583,683,280	101.2	100	22.9	
(0)	(Δ2,456,986,312)	(98.2)	(100)	(10.4)	
(0)	(6,040,669,592)	(103.9)	(100)	(12.5)	
617,863,353	571,369,639	102.1	97.7	2.1	
0	151,527,698	101.8	100	0.7	
0	Δ20,808,525	98.6	100	0.1	
1,146,637,468	47,885,637	100.1	98.1	4.5	
489,094,419	Δ627,153,552	99.5	99.6	9.7	戻出未済額 411,000円
(224,700)	(Δ623,857,800)	(94.7)	(100.0)	(0.9)	
(488,869,719)	(Δ3,295,752)	(100.0)	(99.6)	(8.9)	(戻出未済額 411,000円)
0	Δ118,300	94.2	100	0.0	
0	68,600	100.0	100	0.1	
0	37,200	100.4	100	0.0	
0	Δ2,714,153	99.6	100	0.0	
110,102,525	Δ75,113,901	28.5	15.9	0.0	
(110,102,525)	(Δ15,765,545)	(65.0)	(15.6)	(0.0)	
(0)	(Δ59,599,700)	(0.7)	(100)	(0.0)	
(0)	(251,344)	(25,234.4)	(100)	(0.0)	
11,637,795,230	10,447,305,049	100.8	99.2	100	戻出未済額1,544,580,085円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和4年度 収入済額 (A)	令和3年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二税	法人県民税	39,484,188,255	29,781,475,184	9,702,713,071	132.6
	法人事業税	398,784,109,181	328,223,525,203	70,560,583,978	121.5
	小計	438,268,297,436	358,005,000,387	80,263,297,049	122.4
その 他の 税	個人県民税	318,226,745,283	321,376,640,385	△3,149,895,102	99.0
	県民税利子割	947,921,663	1,409,599,087	△461,677,424	67.2
	個人事業税	17,130,678,044	14,898,301,196	2,232,376,848	115.0
	不動産取得税	27,165,369,639	25,303,127,759	1,862,241,880	107.4
	県たばこ税	8,455,528,698	8,008,354,158	447,174,540	105.6
	ゴルフ場利用税	1,450,192,475	1,433,560,150	16,632,325	101.2
	軽油引取税	58,620,885,637	58,283,285,574	337,600,063	100.6
	環境性能割	11,106,142,200	8,465,615,400	2,640,526,800	131.2
	種別割	115,120,704,248	114,388,284,417	732,419,831	100.6
	鉱区税	1,920,700	2,031,400	△110,700	94.6
	固定資産税	1,398,709,600	1,983,468,800	△584,759,200	70.5
	狩猟税	10,350,200	10,222,200	128,000	101.3
	産業廃棄物税	626,286,847	488,534,679	137,752,168	128.2
	旧法による税 (自動車税)	29,234,455	89,610,622	△60,376,167	32.6
	旧法による税 (自動車取得税)	402,300	0	402,300	皆増
	旧法による税 (軽油引取税)	252,344	590,000	△337,656	42.8
小計	560,291,324,333	556,141,225,827	4,150,098,506	100.7	
計	998,559,621,769	914,146,226,214	84,413,395,555	109.2	
地方 消費 税	譲渡割	134,091,013,688	163,060,732,694	△28,969,719,006	82.2
	貨物割	162,296,669,592	121,123,769,511	41,172,900,081	134.0
	計	296,387,683,280	284,184,502,205	12,203,181,075	104.3
合計	1,294,947,305,049	1,198,330,728,419	96,616,576,630	108.1	

増収となった主な内容は、輸送機械工業を始めとした幅広い業種において企業収益が回復したことなどによる法人二税の増及び輸入額が増加したことによる地方消費税の増である。

また、減収となった主な内容は、株式等譲渡所得などの所得金額が減少したことなどによる個人県民税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	663,931,789	68.7	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	32,349,803	3.3	
2 事業税	1 個人	13,408,859	1.4	
	2 法人	173,588,445	18.0	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	12,960,963	1.3	
7 軽油引取税	1 軽油引取税	16,367,020	1.7	
8 自動車税	2 種別割	4,986,899	0.5	
13 旧法による税	1 自動車税	48,156,721	5.0	
計		965,750,499	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
		円	%
1 県民税	1 個人	8,085,899,157	69.5
	2 法人	118,574,085	1.0
2 事業税	1 個人	388,722,423	3.3
	2 法人	680,901,800	5.9
4 不動産取得税	1 不動産取得税	617,863,353	5.3
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,146,637,468	9.9
8 自動車税	1 環境性能割	224,700	0.0
	2 種別割	488,869,719	4.2
13 旧法による税	1 自動車税	110,102,525	0.9
計		11,637,795,230	100

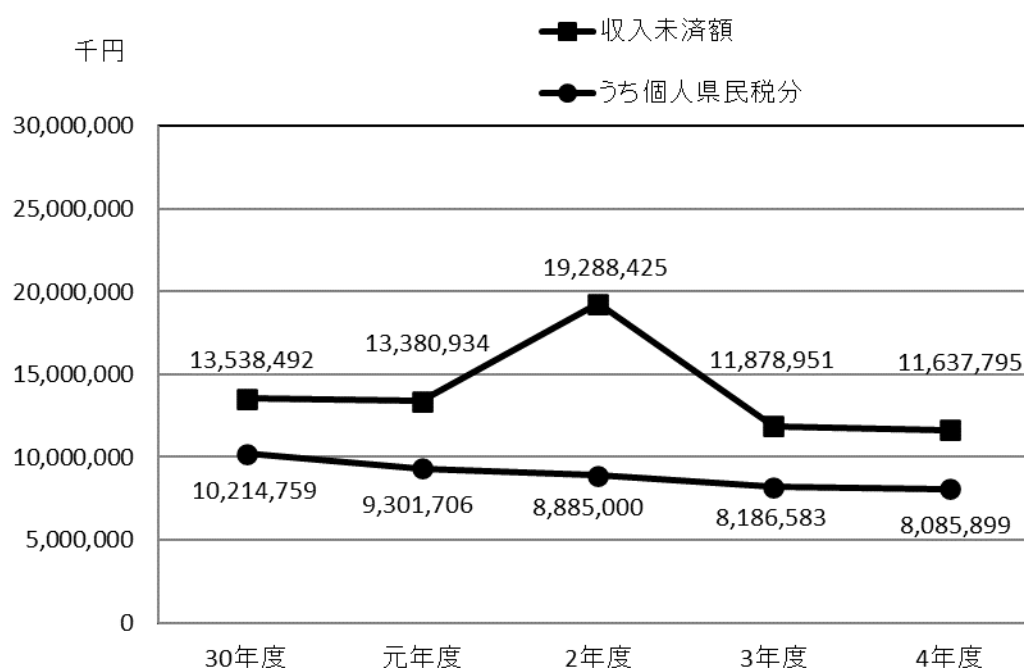
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
		円	%	
1 県民税	2 法人	83,155,100	5.4	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	2 事業税	1 個人	91,600	
2 法人		1,460,922,385	94.6	
8 自動車税	2 種別割	411,000	0.0	
計		1,544,580,085	100	

審査意見

収入未済額は、個人県民税等で生じており、前年度と比べ 2 億 4,115 万余円減少している。コンビニ収納及びクレジットカード納税などの納税環境の整備、個人県民税を徴収している市町村への徴収支援を行っていることなどから、収入未済額は年々減少してきている。また、滞納整理強化の一環として、預貯金調査において電子化を取り入れるなど新たな取組を進めている。しかしながら、その額は依然として多額であることから、滞納の実態に応じた適切な措置を講じるとともに、現在進めている取組を継続・強化するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第2款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	367,438,000,000	367,438,066,415	367,438,066,415	0	0	66,415
3	350,375,000,000	350,375,180,874	350,375,180,874	0	0	180,874
増減	17,063,000,000	17,062,885,541	17,062,885,541	0	0	△114,459

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	367,438,000,000	367,438,066,415	66,415	100.0

第3款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	142,676,001,000	147,286,831,001	147,286,831,001	0	0	4,610,830,001
3	118,142,001,000	125,166,652,017	125,166,652,017	0	0	7,024,651,017
増 減	24,534,000,000	22,120,178,984	22,120,178,984	0	0	Δ2,413,821,016

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	136,900,000,000	141,672,766,000	4,772,766,000	103.5
2 地方揮発油譲与税	4,108,000,000	3,944,217,000	Δ163,783,000	96.0
3 石油ガス譲与税	127,000,000	123,978,000	Δ3,022,000	97.6
4 自動車重量譲与税	1,258,000,000	1,282,176,000	24,176,000	101.9
5 地方道路譲与税	1,000	1	Δ999	0.1
6 森林環境譲与税	181,000,000	179,782,000	Δ1,218,000	99.3
7 航空機燃料譲与税	102,000,000	83,912,000	Δ18,088,000	82.3

第4款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	5,705,037,000	5,705,037,000	5,705,037,000	0	0	0
3	6,234,624,000	6,235,228,000	6,235,228,000	0	0	604,000
増 減	Δ529,587,000	Δ530,191,000	Δ530,191,000	0	0	Δ604,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	5,705,037,000	5,705,037,000	0	100

第5款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	132,074,522,000	133,113,266,000	133,113,266,000	0	0	1,038,744,000
3	176,341,700,000	177,367,241,000	177,367,241,000	0	0	1,025,541,000
増減	Δ44,267,178,000	Δ44,253,975,000	Δ44,253,975,000	0	0	13,203,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	132,074,522,000	133,113,266,000	1,038,744,000	100.8

第6款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	1,700,000,000	1,681,845,000	1,681,845,000	0	0	△18,155,000
3	1,600,000,000	1,892,615,000	1,892,615,000	0	0	292,615,000
増減	100,000,000	△210,770,000	△210,770,000	0	0	△310,770,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,700,000,000	1,681,845,000	△18,155,000	98.9

第7款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	10,353,235,252	8,603,581,076	8,223,654,509	18,700,917	361,225,650	△2,129,580,743
3	11,747,940,540	9,563,002,190	9,208,054,382	12,831,525	342,116,283	△2,539,886,158
増減	△1,394,705,288	△959,421,114	△984,399,873	5,869,392	19,109,367	410,305,415

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	536,659,000	524,930,354	△11,728,646	97.8
2 負担金	9,816,576,252	7,698,724,155	△2,117,852,097	78.4

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 負担金	6 建設費負担金	円 △2,107,141,844	① 道路橋りょう新設改良費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと ② 緊急防災対策河川事業費負担金において、負担金が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
2 負担金	3 福祉医療費負担金	円 18,700,917	児童措置費負担金において、消滅時効が完成したもの
	計	18,700,917	

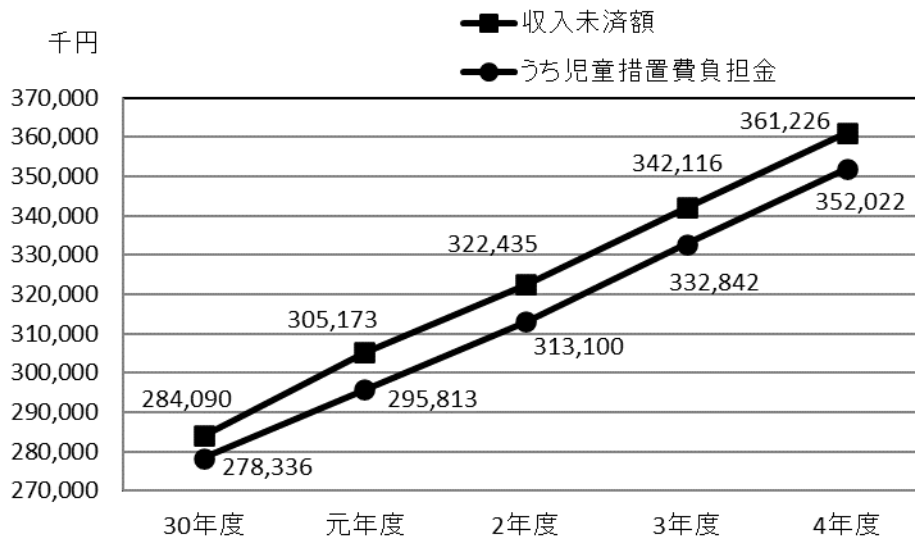
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	357,819,690	児童措置費負担金 352,021,515 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,753,770 円 生活保護施設保護費負担金 10,000 円 感染症医療給付費入院患者医療費負担金 34,405 円
	6 建設費負担金	3,405,960	道路橋りょう管理費負担金 3,405,960 円
計		361,225,650	

審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,910 万余円増加している。これは、措置児童の保護者の生活困窮による未納が増加したためである。については、関係機関と連携して、個々の実情に応じた納入指導を行うなど、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	36,141,379,000	33,327,125,918	33,322,956,877	388,537	3,780,504	△2,818,422,123
3	36,423,739,000	34,188,206,954	34,184,621,554	616,753	2,968,647	△2,239,117,446
増 減	△282,360,000	△861,081,036	△861,664,677	△228,216	811,857	△579,304,677

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	24,910,228,000	22,495,005,822	△2,415,222,178	90.3
2 手数料	11,231,151,000	10,827,951,055	△403,199,945	96.4

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	3 福祉医療使用 料	△2,464,934,944	愛知病院使用料において、受入患者数 が見込みより少なかったこと
2 手数料	3 福祉医療手 数料	△51,779,766	薬事手数料において、登録販売者試験 等の申請件数が見込みより少なかったこ と
	5 農林水産手 数料	△117,027,170	家畜保健衛生手数料において、豚熱予 防液注射に係る申請件数が見込みより少 なかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	6 建設使用料	269,737	① 河川敷地占使用料及び都市公園占使用料において、消滅時効が完成したもの ② 道路占使用料において、債務者が破産し、回収できる財産がなかったもの
	8 教育・スポーツ 使用料	118,800	県立学校授業料において、消滅時効が完成したもの
計		388,537	

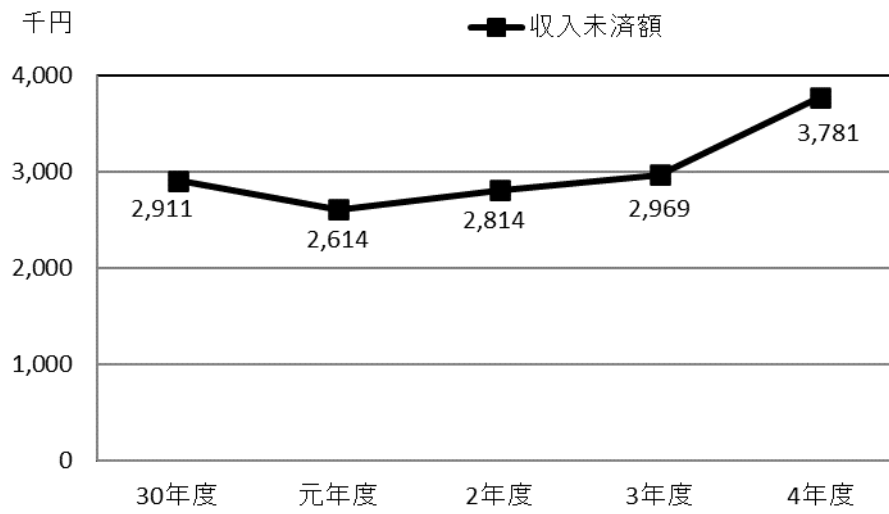
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	1,560,134	医療療育総合センター中央病院使用料 1,154,460 円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 337,440 円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234 円
	6 建設使用料	1,452,530	河川敷地占使用料 1,452,310 円 道路占使用料 220 円
	8 教育・スポーツ 使用料	736,200	県立学校授業料 736,200 円
2 手数料	5 農林水産手数料	31,640	家畜保健衛生手数料 31,640 円
計		3,780,504	

審査意見

収入未済額は、福祉医療使用料、建設使用料等で生じており、前年度と比べ 81 万余円増加している。これは、納入義務者の生活困窮による未納が増加したためである。については、個々の実情に応じた納入指導を行うなど、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第9款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	665,448,466,023	563,082,177,670	563,082,177,670	0	0	△102,366,288,353
3	971,778,733,000	758,460,565,692	758,460,565,692	0	0	△213,318,167,308
増 減	△306,330,266,977	△195,378,388,022	△195,378,388,022	0	0	110,951,878,955

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	150,321,457,189	131,582,746,605	△18,738,710,584	87.5
2 国庫補助金	509,133,968,834	425,750,179,237	△83,383,789,597	83.6
3 委託金	5,993,040,000	5,749,251,828	△243,788,172	95.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	円 Δ4,267,177,567	防災ダム事業費負担金、経営体育成基盤整備事業費負担金、たん水防除事業費負担金及び団体営土地改良事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 建設費国庫負 担金	Δ14,715,277,954	道路橋りょう新設改良費負担金及び道路橋りょう管理費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	Δ56,489,370	土木施設災害復旧費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	Δ19,222,900,497	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、交付対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	Δ36,232,177,434	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において、交付対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 経済労働費国 庫補助金	Δ5,806,185,615	地域観光事業支援費補助金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 農林水産費国 庫補助金	Δ3,795,986,981	畜産振興費補助金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	Δ16,540,293,553	河川整備交付金及び道路整備交付金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	Δ363,678,000	警察活動費補助金において、補助対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 委託金	4 経済労働費委 託金	Δ143,284,109

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	5,452,895,000	7,205,641,538	7,205,476,538	0	165,000	1,752,581,538
3	7,615,510,000	7,567,444,513	7,567,444,513	0	0	△48,065,487
増 減	△2,162,615,000	△361,802,975	△361,967,975	0	165,000	1,800,647,025

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,275,352,000	1,317,286,771	41,934,771	103.3
2 財産売払収入	4,177,543,000	5,888,189,767	1,710,646,767	140.9

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
2 財産売払収入	1 不動産等売払 収入	1,579,008,424	土地売払収入において、物件の売払い が見込みより多かったこと
	2 物品売払収入	177,969,238	物品売払収入において、鉄くず等の売 払いが見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
		円	
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	165,000	特許権等貸付収入 165,000 円
計		165,000	

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	262,183,000	264,656,646	264,656,646	0	0	2,473,646
3	571,345,000	251,484,365	251,484,365	0	0	△319,860,635
増 減	△309,162,000	13,172,281	13,172,281	0	0	322,334,281

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 寄附金	262,183,000	264,656,646	2,473,646	100.9

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	23,124,855,000	20,428,264,623	20,428,264,623	0	0	△2,696,590,377
3	23,301,089,000	20,876,316,132	20,875,821,132	0	495,000	△2,425,267,868
増 減	△176,234,000	△448,051,509	△447,556,509	0	△495,000	△271,322,509

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	752,215,000	750,143,403	△2,071,597	99.7
2 基金繰入金	22,372,640,000	19,678,121,220	△2,694,518,780	88.0

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	6 あいち森と緑 づくり基金繰 入金	△248,675,478	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	7 産業廃棄物適 正処理基金繰 入金	△58,556,082	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	8 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	△1,631,194,746	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	12 子育て支援対 策基金繰入金	△185,716,526	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	15 産業空洞化対 策減税基金繰 入金	△385,638,809	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと

第13款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	81,538,453,765	81,538,454,260	81,538,454,260	0	0	495
3	60,412,526,773	60,412,526,298	60,412,526,298	0	0	△475
増減	21,125,926,992	21,125,927,962	21,125,927,962	0	0	970

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 繰越金	81,538,453,765	81,538,454,260	495	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
4	円 228,753,064,032	円 230,759,109,071	円 228,811,836,288	円 128,268,153	円 1,819,912,859	円 58,772,256	戻出未済額 908,229円
3	231,505,994,111	233,071,676,660	231,133,388,501	83,378,781	1,855,983,842	△372,605,610	戻出未済額 1,074,464円
増減	△2,752,930,079	△2,312,567,589	△2,321,552,213	44,889,372	△36,070,983	431,377,866	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 延滞金加算金及び過料等	円 1,895,963,000	円 1,762,970,604	円 △132,992,396	% 93.0
2 県預金利子	1,000	1,545,288	1,544,288	154,528.8
3 貸付金元利収入	189,696,372,000	189,769,853,547	73,481,547	100.0
4 受託事業収入	4,135,442,032	3,056,840,910	△1,078,601,122	73.9
5 収益事業収入	10,473,199,000	10,399,190,667	△74,008,333	99.3
6 利子割精算金収入	1,000	0	△1,000	0
7 雑入	22,552,086,000	23,821,435,272	1,269,349,272	105.6

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	56,893,741	個人県民税等に係る延滞金が見込みより多かつたこと
	2 加算金	199,103,482	法人事業税等に係る加算金が見込みより多かつたこと
	3 過料等	△388,989,619	放置違反金が見込みより少なかつたこと
3 貸付金元利収 入	3 福祉医療費貸 付金元利収入	63,195,849	地域医療確保修学資金貸付金収入が見込みより多かつたこと
	7 教育・スポー ツ費貸付金元 利収入	54,766,414	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かつたこと
4 受託事業収入	5 農林水産費受 託事業収入	△97,491,504	愛知用水事業受託収入及び林道整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費受託事 業収入	△971,351,254	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
7 雑入	2 弁償金	270,372,930	海岸堤防耐震化工事中に破損した下水道管の復旧に伴う損害に係る弁償金が見込みより多かつたこと
	3 違約金及び延 納利息	96,251,523	電力会社倒産に伴う電力需給契約に係る違約金が見込みより多かつたこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	10,207,900	① 放置違反金に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの ② 河川敷地占使用料に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの
	2 加算金	78,551,996	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかつたもの
	3 過料等	27,939,030	放置違反金において、消滅時効が完成したもの

項	目	不納欠損額	主な内容
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	111,500	同和くらし資金貸付金において、債務者の死亡によるもの
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	334,250	① 私立学校奨学資金等貸付金において、債務者及び連帯保証人の死亡によるもの ② 高等学校等奨学事業貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの
7 雑入	6 雑入	11,123,477	福祉医療費雑入において、生活保護費返還金等の消滅時効が完成したもの
計		128,268,153	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	34,597,712	円 放置違反金に係る延滞金 34,305,300 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 170,000 円 損害賠償金に係る延滞金 121,712 円 都市公園占使用料に係る延滞金 600 円 道路占使用料に係る延滞金 100 円
	2 加算金	187,064,823	県税に係る加算金 187,064,823 円
	3 過料等	217,892,216	放置違反金 217,892,216 円

項	目	収入未済額	内訳
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	5,411,500	同和くらし資金貸付金収入 5,411,500 円
	3 福祉医療費貸付金元利収入	37,891,802	高齢者住宅整備資金貸付金収入 21,081,818 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 12,278,784 円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 2,595,000 円 看護職員修学資金貸付金収入 1,936,200 円
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	945,994,252	高等学校等奨学事業貸付金収入 839,640,926 円 私立学校奨学資金等貸付金収入 105,849,326 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 504,000 円
7 雑入	2 弁償金	67,283,190	弁償金 67,283,190 円
	3 違約金及び延納利息	124,684,999	違約金 124,684,999 円
	6 雑入	199,092,365	福祉医療費雑入 149,185,698 円 県民環境費雑入 40,508,859 円 経済労働費雑入 3,247,876 円 教育・スポーツ費雑入 2,666,647 円 総務企画費雑入 2,600,000 円 警察費雑入 728,985 円 建設費雑入 154,300 円
計	1,819,912,859		

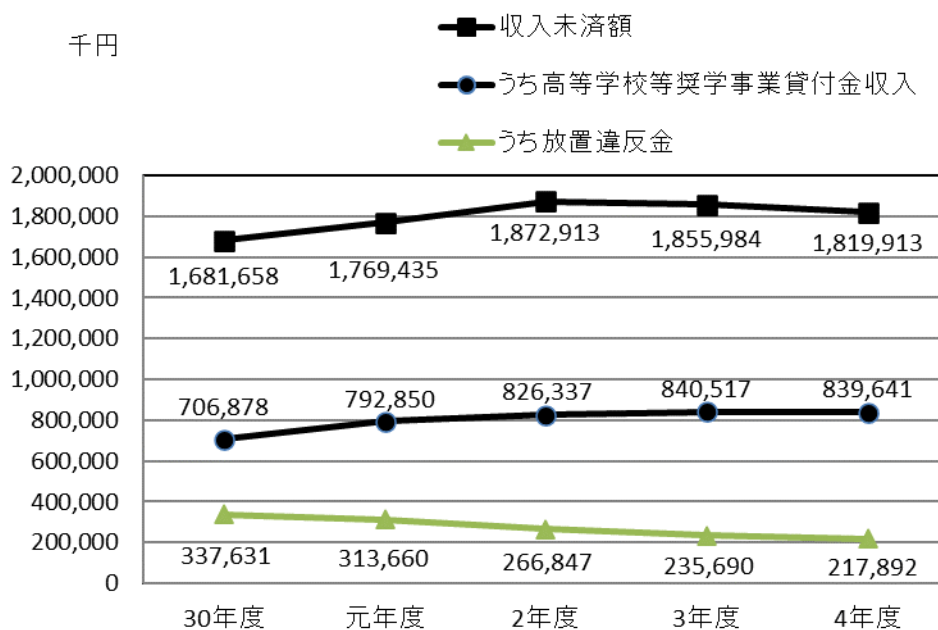
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	98,238	県税に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	2 加算金	13,991	県税に係る加算金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	796,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
計		908,229	

審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金等で生じており、前年度と比べ 3,607 万余円減少している。高等学校等奨学事業貸付金収入における債権回収業務の外部委託及び長期悪質滞納者に対する訴えの提起、また、放置車両に係る放置違反金における積極的な滞納処分など収入未済解消に向けた取組を行っている。しかしながら、その額は依然として多額であることから、個々の実情に応じた納入指導を行うとともに、現在進めている取組を継続・強化するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	331,298,766,000	283,192,100,000	283,192,100,000	0	0	△48,106,666,000
3	482,157,666,000	426,425,000,000	426,425,000,000	0	0	△55,732,666,000
増減	△150,858,900,000	△143,232,900,000	△143,232,900,000	0	0	7,626,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	331,298,766,000	283,192,100,000	△48,106,666,000	85.5

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	3 福祉医療債	△1,407,666,000	民間病院経営維持資金貸付債において、県債の発行を取りやめたこと
	5 農林水産債	△3,225,000,000	防災ダム事業債、たん水防除事業債、経営体育成基盤整備事業債、海岸整備事業債及び地盤沈下対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	△39,821,000,000	河川整備交付金事業債及び道路整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 警察債	△245,000,000	警察施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	△1,005,000,000	特別支援学校整備債及び高等学校整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 3,316,466,857,072	円 3,101,954,102,779	円 100,293,934,419	円 646,876,113

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,230,944,000	円 3,086,416,385	円 0
2 総務企画費	145,358,015,420	138,738,377,493	2,087,480,183
3 県民環境費	16,500,908,000	15,965,774,473	0
4 福祉医療費	778,108,970,775	707,214,959,093	2,052,541,000
5 経済労働費	339,097,106,620	318,750,244,859	6,486,045,410
6 農林水産費	111,816,357,693	96,589,759,565	11,099,831,893
7 建設費	314,652,831,789	231,091,787,404	77,608,423,127
8 警察費	176,099,029,316	170,768,730,670	271,325,900
9 教育・スポーツ費	519,217,523,950	509,151,580,254	638,188,766
10 災害復旧費	681,610,669	562,091,704	50,098,140
11 公債費	377,517,588,000	377,307,213,078	0
12 諸支出金	533,912,229,000	532,727,167,801	0
13 予備費	273,741,840	0	0
計	3,316,466,857,072	3,101,954,102,779	100,293,934,419

不用額	執行率 (B)/(A)×100
円 113,571,943,761	% 93.5

内 訳 表

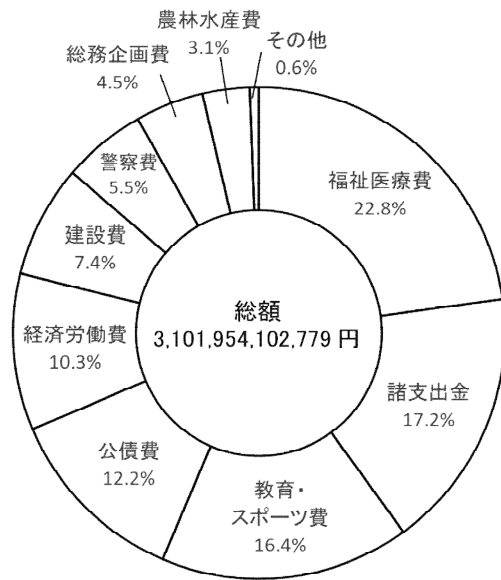
繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 144,527,615	% 95.5	% 0.1
0	4,532,157,744	95.4	4.5
0	535,133,527	96.8	0.5
25,207,000	68,816,263,682	90.9	22.8
0	13,860,816,351	94.0	10.3
86,965,194	4,039,801,041	86.4	3.1
534,703,919	5,417,917,339	73.4	7.4
0	5,058,972,746	97.0	5.5
0	9,427,754,930	98.1	16.4
0	69,420,825	82.5	0.0
0	210,374,922	99.9	12.2
0	1,185,061,199	99.8	17.2
0	273,741,840	0	0
646,876,113	113,571,943,761	93.5	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 93.5%であり、前年度の 90.9%より 2.6 ポイント高くなっている。

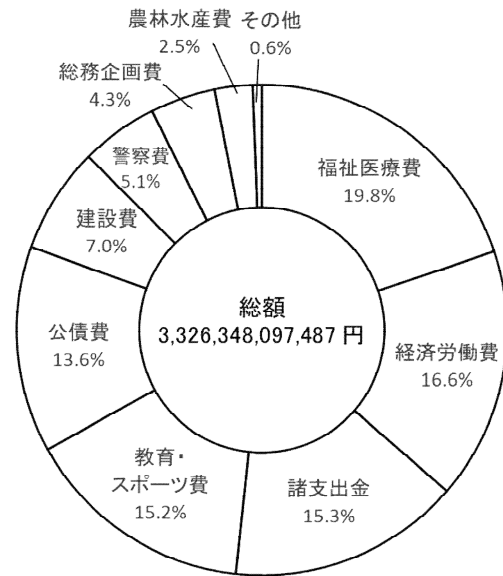
なお、支出済額 3,101,954,102,779 円について、前年度の 3,326,348,097,487 円と比較すると、224,393,994,708 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,086,416,385	0.1	2,969,555,471	0.1	116,860,914	103.9
2 総務企画費	138,738,377,493	4.5	144,543,103,917	4.3	△5,804,726,424	96.0
3 県民環境費	15,965,774,473	0.5	14,010,361,986	0.4	1,955,412,487	114.0
4 福祉医療費	707,214,959,093	22.8	656,969,425,709	19.8	50,245,533,384	107.6
5 経済労働費	318,750,244,859	10.3	553,514,511,535	16.6	△234,764,266,676	57.6
6 農林水産費	96,589,759,565	3.1	84,216,009,882	2.5	12,373,749,683	114.7
7 建設費	231,091,787,404	7.4	231,988,738,743	7.0	△896,951,339	99.6
8 警察費	170,768,730,670	5.5	170,949,823,650	5.1	△181,092,980	99.9
9 教育・スポーツ費	509,151,580,254	16.4	504,794,099,303	15.2	4,357,480,951	100.9
10 災害復旧費	562,091,704	0.0	837,556,833	0.0	△275,465,129	67.1
11 公債費	377,307,213,078	12.2	452,963,740,720	13.6	△75,656,527,642	83.3
12 諸支出金	532,727,167,801	17.2	508,591,169,738	15.3	24,135,998,063	104.7
計	3,101,954,102,779	100	3,326,348,097,487	100	△224,393,994,708	93.3

令和4年度



令和3年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 100,293,934,419 円、事故繰越し 646,876,113 円、合計 100,940,810,532 円で、予算現額の 3.0%であり、前年度の 5.6%より 2.6 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 203,550,917,072 円と比較すると、102,610,106,540 円の減少となっている。

不用額 113,571,943,761 円は予算現額の 3.4%であり、前年度の 3.5%より 0.1 ポイント低くなっている。これを前年度の 129,708,853,865 円と比較すると、16,136,910,104 円の減少となっている。

また、不用額については、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 144,527,615	円 156,132,529	円 Δ11,604,914	% 92.6
2 総務企画費	4,532,157,744	6,357,416,758	Δ1,825,259,014	71.3
3 県民環境費	535,133,527	628,233,039	Δ93,099,512	85.2
4 福祉医療費	68,816,263,682	76,320,018,667	Δ7,503,754,985	90.2
5 経済労働費	13,860,816,351	22,073,379,601	Δ8,212,563,250	62.8
6 農林水産費	4,039,801,041	2,924,375,190	1,115,425,851	138.1
7 建設費	5,417,917,339	4,427,816,677	990,100,662	122.4
8 警察費	5,058,972,746	4,448,237,912	610,734,834	113.7
9 教育・スポーツ費	9,427,754,930	9,833,643,399	Δ405,888,469	95.9
10 災害復旧費	69,420,825	74,735,437	Δ5,314,612	92.9
11 公債費	210,374,922	191,988,280	18,386,642	109.6
12 諸支出金	1,185,061,199	2,157,453,262	Δ972,392,063	54.9
13 予備費	273,741,840	115,423,114	158,318,726	237.2
計	113,571,943,761	129,708,853,865	Δ16,136,910,104	87.6

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 3,230,944,000	円 3,086,416,385	円 0	円 0	円 144,527,615	% 95.5
3	3,125,688,000	2,969,555,471	0	0	156,132,529	95.0
増減	105,256,000	116,860,914	0	0	Δ11,604,914	0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,230,944,000	円 3,086,416,385	円 0	円 144,527,615	% 95.5

第2款 総務企画費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 145,358,015,420	円 138,738,377,493	円 2,087,480,183	円 0	円 4,532,157,744	% 95.4
3	153,038,648,970	144,543,103,917	2,138,128,295	0	6,357,416,758	94.4
増減	Δ7,680,633,550	Δ5,804,726,424	Δ50,648,112	0	Δ1,825,259,014	1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 15,743,860,395	円 15,065,454,603	円 0	円 678,405,792	% 95.7
2 総務管理費	74,321,423,125	72,353,056,458	繰越明許費 432,718,100	1,535,648,567	97.4
3 徴税費	34,984,961,000	33,585,350,011	0	1,399,610,989	96.0
4 市町村振興費	3,781,546,000	3,739,467,030	0	42,078,970	98.9
5 選挙費	6,169,555,000	5,726,285,807	繰越明許費 25,284,000	417,985,193	92.8
6 防災安全費	9,863,906,900	7,801,000,929	繰越明許費 1,629,478,083	433,427,888	79.1
7 災害救助費	7,539,000	5,813,952	0	1,725,048	77.1
8 監査委員費	299,440,000	286,390,776	0	13,049,224	95.6
9 人事委員会費	185,784,000	175,557,927	0	10,226,073	94.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	10 財産管理費	178,856,101 円	① 庁舎維持修繕費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 庁舎設備整備費において、対象経費が見込みより少なかったこと
5 選挙費	4 知事選挙費	357,578,484	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
2 総務管理費 9 財政管理費	国庫支出金等 返還金	48.5 (13.1) %	257,462,620 (434,746,145) 円	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったため
6 防災安全費 1 防災安全総務費	防災ボランティア活動基金 事業費	10.3 (9.5)	17,944,844 (18,103,107)	復旧期の被災者支援活動に参加するボランティア団体に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	被災者生活再建支援事業費 補助金	2.5 (0)	19,500,000 (20,000,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、対象となる被災世帯が見込みより少なかったため
7 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	0 (0)	1,000,000 (1,000,000)	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

第3款 県民環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 16,500,908,000	円 15,965,774,473	円 0	円 0	円 535,133,527	% 96.8
3	14,638,595,025	14,010,361,986	0	0	628,233,039	95.7
増減	1,862,312,975	1,955,412,487	0	0	△93,099,512	1.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,679,487,000	円 2,620,223,873	円 0	円 59,263,127	% 97.8
2 文化学事振興費	5,460,003,000	5,339,506,420	0	120,496,580	97.8
3 社会活動推進費	746,700,000	721,291,966	0	25,408,034	96.6
4 統計調査費	799,258,000	762,124,153	0	37,133,847	95.4
5 環境対策費	6,594,873,000	6,322,281,285	0	272,591,715	95.9
6 自然環境費	220,587,000	200,346,776	0	20,240,224	90.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 文化学事振興費	2 文化財費	円 58,944,541	① 埋蔵文化財発掘調査委託費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 国指定文化財補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 環境対策費	2 資源循環推進費	74,486,395	循環型社会形成推進費の事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

第4款 福祉医療費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 778,108,970,775	円 707,214,959,093	円 2,052,541,000	円 25,207,000	円 68,816,263,682	% 90.9
3	737,330,115,376	656,969,425,709	3,997,312,000	43,359,000	76,320,018,667	89.1
増減	40,778,855,399	50,245,533,384	Δ1,944,771,000	Δ18,152,000	Δ7,503,754,985	1.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 福祉総務費	円 38,106,470,981	円 35,932,960,097	円 繰越明許費 580,466,000	円 1,593,044,884	% 94.3
2 生活保護費	3,771,072,000	3,641,619,738	0	129,452,262	96.6
3 児童家庭費	91,833,962,492	87,951,362,257	繰越明許費 71,094,000	3,811,506,235	95.8
4 高齢福祉費	104,984,423,000	99,333,745,719	繰越明許費 120,604,000	5,530,073,281	94.6
5 障害福祉費	80,729,413,000	78,182,811,692	繰越明許費 637,972,000 事故繰越し 25,207,000	1,883,422,308	96.8
6 保健医療費	422,458,706,302	367,683,807,044	繰越明許費 487,365,000	54,287,534,258	87.0
7 生活衛生費	3,772,134,000	3,660,182,372	0	111,951,628	97.0
8 保健所費	2,682,063,000	2,586,745,239	0	95,317,761	96.4
9 医薬費	19,035,833,000	17,661,871,935	0	1,373,961,065	92.8
10 上水道費	2,673,164,000	2,518,124,000	繰越明許費 155,040,000	0	94.2
11 県立病院費	8,061,729,000	8,061,729,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	1,327,858,273	社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金において、交付対象事業所が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	1 児童福祉総務費	2,176,525,237	出産・子育て応援事業費補助金及び愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費において、交付対象件数が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	1 高齢福祉総務費	539,595,790	後期高齢者福祉医療給付事業費の医療費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 高齢福祉施設費	595,021,000	介護施設等整備事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 保健医療費	3 疾病対策費	52,756,020,918	重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金、PCR検査無料化事業費及びワクチン接種支援事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
9 医薬費	2 医務費	1,240,649,096	医療機関光熱費高騰対策支援金及び精神障害者自立支援医療費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	108,668,978	看護職員等処遇改善事業費補助金、病院内保育所運営費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 障害福祉費	2 障害福祉施設費	25,207,000	障害者施設設置費補助金において、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足の影響により、事業が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 1 福祉総務費	社会福祉施設 燃油価格高騰 対策支援金	% 46.9 (26.7)	円 1,106,355,002 (707,500,004)	社会福祉施設等に対して使用する車両の燃料費の一部を助成する事業であり、対象となる事業所が見込みより少なかったため
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
	子ども食堂推 進事業費補助 金	41.1 (65.4)	23,632,995 (3,458,189)	子ども食堂の取組に対して補助する事業であり、子ども食堂感染症対策事業費が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	保育士修学資 金貸付事業費	48.4 (100.0)	131,510,000 (1,000)	保育士資格の取得を目指す学生に対して修学資金を貸付する事業であり、国の補助金配分額が見込みより少なかったため
	保育体制強化 事業費補助金	66.8 (78.2)	177,157,000 (58,185,000)	保育の体制強化を図る事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
	保育士就職促 進支援事業費 補助金	15.0 (4.3)	11,443,000 (5,516,000)	保育士養成施設に対して就職促進のための費用を助成する事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
	出産・子育て 応援事業費補 助金	49.9 (-)	610,803,000 (-)	出産及び子育てに対する伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する際の経費を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	認可外保育施 設 I C T化推 進事業費補助 金	22.8 (37.4)	10,673,000 (657,000)	認可外保育施設における機器導入に係る費用の一部を補助する事業であり、対象となる事業所が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 障害福祉費 1 障害福祉総務費	障害児通所支援事業所安全対策事業費補助金	40.8 (-)	234,001,214 (-)	障害児通所支援事業所における送迎用バスの安全装置等の導入に係る経費を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
5 障害福祉費 2 障害福祉施設費	障害者施設設置費補助金	60.1 (84.3)	600,262,000 (143,265,000)	障害者福祉施設の整備費に対する補助事業であり、国の事業不採択に伴い、事業の一部を実施しなかったため
6 保健医療費 3 疾病対策費	感染症予防事業費	12.2 (12.3)	16,802,348 (42,418,112)	感染症指定医療機関の運営費に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	愛知病院運営費	63.1 (62.2)	1,532,249,788 (1,654,922,420)	愛知病院の運営に係る経費であり、入院患者数が見込みより少なかったため
	診療・検査医療機関設備整備費補助金	56.8 (41.3)	605,222,000 (602,657,000)	新型コロナウイルス感染症の診察及び検査を実施する医療機関の設備整備を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	入院医療機関設備整備費補助金	53.5 (71.8)	476,516,000 (616,696,000)	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受入れる医療機関の設備整備を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	重点医療機関設備整備費補助金	32.0 (78.3)	789,644,000 (379,535,000)	新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	入院医療機関施設整備費補助金	25.5 (76.9)	116,462,000 (54,438,000)	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受入れる医療機関の施設整備を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
	自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費	62.2 (98.0)	5,476,894,896 (69,393,332)	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対して配食サービスを行う事業であり、利用実績が見込みより少なかったため
	ワクチン接種支援事業費	50.6 (66.3)	7,535,502,970 (7,907,459,789)	ワクチン接種を行う医療機関及び職域接種を行う企業等を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	PCR検査無料化事業費	51.3 (4.1)	7,237,641,223 (30,216,070,262)	PCR等検査を実施する薬局等を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	PCR検査機関設備整備費	43.4 (98.0)	918,947,747 (29,420,500)	PCR等検査を実施する機関の設備整備を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	民間病院経営維持資金貸付事業費	1.0 (16.9)	755,949,980 (1,260,978,000)	民間病院の経営を維持するための資金を貸付ける事業であり、申請が見込みより少なかったため
	高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	36.5 (39.9)	440,533,709 (545,846,996)	ワクチンの巡回接種を行う医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	専門職確保事業費	22.7 (20.2)	58,836,664 (69,368,565)	新型コロナウイルス感染症に係る保健所業務を支援するための事業であり、対象となる業務が見込みより少なかったため
	精神科入院患者搬送体制整備事業費	8.6 (3.6)	34,907,240 (97,072,460)	民間精神科病院から新型コロナウイルスに感染した入院患者を搬送する体制を整備する事業であり、対象経費が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
	小児ワクチン接種促進事業費	16.1 (17.6)	722,329,253 (113,581,000)	小児への個別接種及び巡回接種を行う医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	新型コロナウイルス感染症患者転院受入医療機関交付金	24.0 (-)	67,650,000 (-)	新型コロナウイルス感染症患者の転院受入れ及び分娩対応を行う医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
9 医薬費 2 医務費	第1次救急医療施設設備整備費	0 (-)	11,392,000 (-)	第1次救急医療施設の施設及び設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、補助事業者が年度内に事業を完了しなかったことにより、交付決定を取り消したため

第5款 経済労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 339,097,106,620	円 318,750,244,859	円 6,486,045,410	円 0	円 13,860,816,351	% 94.0
3	671,619,173,756	553,514,511,535	96,031,282,620	0	22,073,379,601	82.4
増減	△332,522,067,136	△234,764,266,676	△89,545,237,210	0	△8,212,563,250	11.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 経済産業総務費	円 2,488,867,000	円 2,458,916,850	円 0	円 29,950,150	% 98.8
2 商工業費	302,859,271,900	290,398,721,488	繰越明許費 393,568,410	12,066,982,002	95.9
3 労政費	1,306,223,000	1,242,549,106	0	63,673,894	95.1
4 職業能力開発費	4,793,298,000	4,550,144,670	0	243,153,330	94.9
5 観光費	26,024,847,720	18,487,355,758	繰越明許費 6,092,477,000	1,445,014,962	71.0
6 労働委員会費	180,883,000	170,886,317	0	9,996,683	94.5
7 工業用水道費	1,443,716,000	1,441,670,670	0	2,045,330	99.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	1 商工業振興費	11,816,736,330 ^円	愛知県感染防止対策協力金において、申請が見込みより少なかったこと
4 職業能力開発費	1 職業能力開発 総務費	66,565,396	職員給与において、執行残があったこと
5 観光費	1 観光費	1,445,014,962	観光消費喚起事業費の地域観光事業 支援費において、対象事業費が見込み より少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
5 観光費 1 観光費	宿泊施設利用 促進事業費	0 (20.9) [%]	100,178,000 (378,372,000) ^円	宿泊施設の利用を促進 する事業であり、国が事 業内容を変更したこと により、事業費の執行がな かったため

第6款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 111,816,357,693	円 96,589,759,565	円 11,099,831,893	円 86,965,194	円 4,039,801,041	% 86.4
3	104,495,244,180	84,216,009,882	17,048,961,291	305,897,817	2,924,375,190	80.6
増減	7,321,113,513	12,373,749,683	△5,949,129,398	△218,932,623	1,115,425,851	5.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農業総務費	円 15,110,575,185	円 12,575,786,233	円 繰越明許費 1,175,069,173 事故繰越し 65,515,000	円 1,294,204,779	% 83.2
2 畜産業費	14,673,051,873	11,947,448,915	繰越明許費 1,170,883,000	1,554,719,958	81.4
3 水産業費	4,122,599,250	3,599,183,687	繰越明許費 306,690,000	216,725,563	87.3
4 土地改良費	52,721,659,296	45,103,771,578	繰越明許費 7,215,807,055 事故繰越し 21,450,194	380,630,469	85.6
5 農業用水費	9,753,886,275	9,643,472,272	繰越明許費 109,462,777	951,226	98.9
6 林業費	15,434,585,814	13,720,096,880	繰越明許費 1,121,919,888	592,569,046	88.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	153,666,950	① 農業委員会交付金等において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 経営体育成支援事業費において、国庫補助事業が採択されなかったこと
	4 農業改良普及費	404,408,628	肥料価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	7 農作物対策費	589,357,949	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	1 畜産総務費	90,112,171	職員給与において、執行残があったこと
	2 畜産振興費	1,083,279,161	畜産生産基盤対策費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 家畜保健衛生費	381,328,626	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
3 水産業費	2 水産業振興費	188,455,274	漁業用燃油価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 林業費	2 林業振興費	150,351,686	① 木材産業等高度化推進資金融通対策事業費において、借入申込みが見込みより少なかったこと ② 森林環境譲与税活用事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 農業総務費	1 農業総務費	65,515,000	6次産業化支援事業費補助金において、半導体不足の影響により、補助対象事業が遅延したこと
4 土地改良費	2 土地改良事業費	21,450,194	水質保全対策事業費において、農業用水管の取替工事で発生した事故の影響により、工事が一時中断したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 4 農業改良普及費	肥料価格高騰対策支援金	36.4 (-)	250,788,612 (-)	肥料価格の高騰の影響を受けた農業者に対する補助事業であり、肥料購入量が見込みより少なかったため
1 農業総務費 7 農作物対策費	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	62.9 (59.9)	530,070,840 (502,679,130)	燃油価格の高騰の影響を受けた施設園芸農業者に対する補助事業であり、燃油購入量が見込みより少なかったため
2 畜産業費 3 家畜保健衛生費	家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	19.0 (91.8)	38,241,354 (1,142,210)	県内農場のバイオセキュリティ強化のための防鳥ネット等の設置に対する補助事業であり、一部の事業者で事業が中止されたため
	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費	68.1 (-)	204,626,649 (-)	家畜伝染病予防法に基づく防疫措置等を行う事業であり、防疫措置に係る動員者数が見込みより少なかったため
3 水産業費 2 水産業振興費	漁業用燃油価格高騰対策支援金	69.2 (61.7)	107,815,967 (82,660,940)	燃油価格の高騰の影響を受けた漁業者に対する補助事業であり、燃油購入量が見込みより少なかったため

第7款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 314,652,831,789	円 231,091,787,404	円 77,608,423,127	円 534,703,919	円 5,417,917,339	% 73.4
3	318,649,225,124	231,988,738,743	81,653,880,586	578,789,118	4,427,816,677	72.8
増減	Δ3,996,393,335	Δ896,951,339	Δ4,045,457,459	Δ44,085,199	990,100,662	0.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 10,748,033,291	円 10,455,037,565	円 0	円 292,995,726	% 97.3
2 道路橋りょう費	133,939,238,389	101,142,826,461	繰越明許費 31,502,249,618	1,294,162,310	75.5
3 河川海岸費	85,389,534,636	55,306,299,949	繰越明許費 28,304,163,176 事故繰越し 534,703,919	1,244,367,592	64.8
4 砂防費	13,370,058,433	8,320,479,047	繰越明許費 4,969,619,921	79,959,465	62.2
5 都市・交通費	41,316,368,638	31,600,277,627	繰越明許費 7,610,884,233	2,105,206,778	76.5
6 港湾空港費	12,173,583,982	9,712,826,485	繰越明許費 2,275,522,510	185,234,987	79.8
7 漁港費	4,630,984,420	2,992,884,861	繰越明許費 1,609,491,669	28,607,890	64.6
8 建築費	1,733,709,000	1,661,700,372	0	72,008,628	95.8
9 住宅費	11,351,321,000	9,899,455,037	繰越明許費 1,336,492,000	115,373,963	87.2

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	4 水資源対策費	円 58,690,268	設楽ダム水源地域整備事業費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 都市・交通費	4 公園費	1,776,071,727	公園緑地整備事業費において、対象経費が見込みより少なかったこと
6 港湾空港費	5 名古屋飛行場費	105,285,119	施設整備費において、入札残があったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 534,703,919	河川整備交付金事業費において、作業船が通航する閘門の運用が停止されたことにより、工事が一時中断したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
3 河川海岸費 3 海岸保全費	海岸災害関連事業費	% 55.2 (-)	円 211,860,000 (-)	海岸に漂着した流木の撤去等に係る事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	0 (0)	30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
5 都市・交通費 4 公園費	愛・地球博記念公園整備事業費	57.1 (97.2)	1,088,964,469 (43,828,054)	公園管理に必要な施設整備を行う事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	0 (0)	2,072,000 (2,567,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 75,083,636,188	円 26,856,615,426	% 35.8	河川整備交付金事業費において、埋設物に係る対策方法の検討及び除去に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	13,083,237,433	4,969,619,921	38.0	砂防整備交付金事業費において、施工に伴う振動・騒音に係る地元との調整に日数を要したため
5 都市・交通費	3 街路事業費	15,166,480,566	5,530,213,572	36.5	街路整備交付金事業費において、鉄道工事に係る支障物件の移設調整に日数を要したため
6 港湾空港費	2 港湾建設費	6,060,503,982	2,262,984,510	37.3	港湾整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため
7 漁港費	2 漁港建設費	4,424,624,420	1,609,491,669	36.4	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

第8款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 176,099,029,316	円 170,768,730,670	円 271,325,900	円 0	円 5,058,972,746	% 97.0
3	176,137,885,288	170,949,823,650	739,823,726	0	4,448,237,912	97.1
増減	Δ38,855,972	Δ181,092,980	Δ468,497,826	0	610,734,834	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 159,393,787,100	円 154,877,082,040	円 繰越明許費 172,437,900	円 4,344,267,160	% 97.2
2 警察活動費	16,705,242,216	15,891,648,630	繰越明許費 98,888,000	714,705,586	95.1

第9款 教育・スポーツ費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 519,217,523,950	円 509,151,580,254	円 638,188,766	円 0	円 9,427,754,930	% 98.1
3	515,282,137,652	504,794,099,303	654,394,950	0	9,833,643,399	98.0
増減	3,935,386,298	4,357,480,951	Δ16,206,184	0	Δ405,888,469	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 78,948,705,250	円 77,401,741,899	円 繰越明許費 6,846,213	円 1,540,117,138	% 98.0
2 小学校費	133,295,485,000	132,212,006,324	0	1,083,478,676	99.2
3 中学校費	75,696,504,000	73,921,348,814	0	1,775,155,186	97.7
4 高等学校費	97,466,446,700	95,557,424,047	繰越明許費 8,616,000	1,900,406,653	98.0
5 特別支援学校 費	38,360,577,000	36,951,935,785	繰越明許費 29,241,002	1,379,400,213	96.3
6 生涯学習費	886,829,000	841,468,394	0	45,360,606	94.9
7 保健体育費	746,954,000	675,895,533	繰越明許費 25,705,000	45,353,467	90.5
8 大学費	5,810,852,000	5,799,619,726	0	11,232,274	99.8
9 私立学校費	71,987,857,000	70,159,035,812	繰越明許費 359,433,000	1,469,388,188	97.5
10 スポーツ費	16,017,314,000	15,631,103,920	繰越明許費 208,347,551	177,862,529	97.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 教育総務費	4 学校教育指導費	1,021,870,030 円	公立高等学校等就学支援事業費において、申請が見込みより少なかったこと
5 特別支援学校費	2 学校整備費	281,589,816	県立学校施設長寿命化推進事業費において、入札残があったこと
10 スポーツ費	2 スポーツ施設費	134,107,288	スポーツ施設整備費において、対象経費が見込みより少なかったこと

第10款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 681,610,669	円 562,091,704	円 50,098,140	円 0	円 69,420,825	% 82.5
3	1,271,379,939	837,556,833	359,087,669	0	74,735,437	65.9
増減	Δ589,769,270	Δ275,465,129	Δ308,989,529	0	Δ5,314,612	16.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 12,736,000	円 12,736,000	円 0	円 0	% 100
2 土木施設災害 復旧費	668,874,669	549,355,704	繰越明許費 50,098,140	69,420,825	82.1

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 69,420,825	過年災害復旧事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧 事業費	% 3.9 (0)	円 28,824,000 (30,000,000)	災害復旧に対する予備 的経費であり、対象とな る災害の発生が少なかっ たため
1 土木施設災害復 旧費				

第 11 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 377,517,588,000	円 377,307,213,078	円 0	円 0	円 210,374,922	% 99.9
3	453,155,729,000	452,963,740,720	0	0	191,988,280	100.0
増減	Δ75,638,141,000	Δ75,656,527,642	0	0	18,386,642	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 377,517,588,000	円 377,307,213,078	円 0	円 210,374,922	% 99.9

第12款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 533,912,229,000	円 532,727,167,801	円 0	円 0	円 1,185,061,199	% 99.8
3	510,748,623,000	508,591,169,738	0	0	2,157,453,262	99.6
増減	23,163,606,000	24,135,998,063	0	0	△972,392,063	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 533,912,229,000	円 532,727,167,801	円 0	円 1,185,061,199	% 99.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	11 環境性能割交付金	円 353,383,520	環境性能割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 諸支出金 13 自動車取得税交付金	自動車取得税 市町村交付金	% 0.7 (100.0)	円 42,750,435 (44)	県に納付された自動車取得税の一部を市町村に交付する事業であり、交付対象税収入額が見込みより少なかったため

第13款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
4	300,000,000	26,258,160	273,741,840	273,741,840
3	300,000,000	184,576,886	115,423,114	115,423,114
増減	0	Δ158,318,726	158,318,726	158,318,726

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務企画費	1,649,125
4 福祉医療費	2,181,775
6 農林水産費	1,035,585
7 建設費	5,779,085
8 警察費	15,612,590

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務企画費	1 政策企画費	3 国際交流費	1,000,000	海外の大規模災害に係る見舞金
	2 総務管理費	1 一般管理費	649,125	① 施設の管理瑕疵に係る賠償金 ② 職員の交通事故に係る賠償金
4 福祉医療費	1 福祉総務費	1 福祉総務費	1,537,981	職員の交通事故に係る賠償金
	3 児童家庭費	1 児童福祉総務費	341,492	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る執行費用負担金
	6 保健医療費	1 保健医療総務費	302,302	職員の交通事故に係る賠償金
6 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,035,585	職員の交通事故に係る賠償金
7 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	376,291	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	5,388,874	道路の管理瑕疵に係る賠償金
		2 道路橋りょう新設改良費	13,920	施設の管理瑕疵に係る賠償金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	15,612,590	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ② 職員の交通事故に係る賠償金 ③ 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金 ④ 支払遅延に係る遅延利息

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,372,994,665,380	円 1,368,068,380,450	円 1,364,166,920,067	円 31,326,334

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 744,148,781,000	円 743,895,732,989	円 743,895,732,989
証紙特別会計	21,888,355,000	19,262,796,641	19,262,796,641
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	81,823,000	220,069,580	162,522,744
国民健康保険事業 特別会計	582,425,383,000	577,055,773,983	577,055,773,983
中小企業設備導入資金 特別会計	1,832,710,000	4,647,161,137	1,865,123,148
就農支援資金 特別会計	104,657,000	143,768,083	142,408,797
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,328,000	339,621,345	339,621,345
県有林野特別会計	952,391,000	1,028,318,539	1,028,318,539
林業改善資金 特別会計	30,865,000	116,318,510	116,318,510
港湾整備事業 特別会計	5,113,951,380	3,941,799,443	3,941,799,443
県営住宅管理事業 特別会計	16,318,421,000	17,417,020,200	16,356,503,928
計	1,372,994,665,380	1,368,068,380,450	1,364,166,920,067

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 3,870,134,049	円 Δ8,827,745,313

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ253,048,011	100.0	100	54.5
0	0	Δ2,625,558,359	88.0	100	1.4
0	57,546,836	80,699,744	198.6	73.9	0.0
0	0	Δ5,369,609,017	99.1	100	42.3
3,216,800	2,778,821,189	32,413,148	101.8	40.1	0.1
0	1,359,286	37,751,797	136.1	99.1	0.0
0	0	242,293,345	348.9	100	0.0
0	0	75,927,539	108.0	100	0.1
0	0	85,453,510	376.9	100	0.0
0	0	Δ1,172,151,937	77.1	100	0.3
28,109,534	1,032,406,738	38,082,928	100.2	93.9	1.2
31,326,334	3,870,134,049	Δ8,827,745,313	99.4	99.7	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,372,994,665,380	円 1,355,524,457,922	円 1,208,016,000	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 744,148,781,000	円 743,895,732,989	円 0
証紙特別会計	21,888,355,000	18,715,747,022	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	81,823,000	35,167,432	0
国民健康保険事業 特別会計	582,425,383,000	570,278,565,281	0
中小企業設備導入資金 特別会計	1,832,710,000	1,624,798,976	0
就農支援資金 特別会計	104,657,000	104,569,352	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,328,000	226,851	0
県有林野特別会計	952,391,000	875,944,480	18,730,800
林業改善資金 特別会計	30,865,000	79,122	0
港湾整備事業 特別会計	5,113,951,380	3,815,066,389	1,189,285,200
県営住宅管理事業 特別会計	16,318,421,000	16,178,560,028	0
計	1,372,994,665,380	1,355,524,457,922	1,208,016,000

不用額	執行率 (B)/(A)×100
円 16,262,191,458	% 98.7

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 253,048,011	% 100.0	% 54.9
0	3,172,607,978	85.5	1.4
0	46,655,568	43.0	0.0
0	12,146,817,719	97.9	42.1
0	207,911,024	88.7	0.1
0	87,648	99.9	0.0
0	97,101,149	0.2	0.0
0	57,715,720	92.0	0.1
0	30,785,878	0.3	0.0
0	109,599,791	74.6	0.3
0	139,860,972	99.1	1.2
0	16,262,191,458	98.7	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,364,166,920,067 円であり、予算現額に対する比率は 99.4%となっている。

歳出における支出済額は 1,355,524,457,922 円であり、執行率は 98.7%となっている。

翌年度繰越額は、県有林野特別会計において繰越明許費 18,730,800 円、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 1,189,285,200 円、合計 1,208,016,000 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特別会計	3,216,800	0	3,216,800	皆増
県営住宅管理事業 特別会計	28,109,534	7,896,782	20,212,752	356.0
計	31,326,334	7,896,782	23,429,552	396.7

<収入未済額>

会計	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	57,546,836	62,926,826	△5,379,990	91.5
中小企業設備導入資金 特別会計	2,778,821,189	2,782,667,160	△3,845,971	99.9
就農支援資金 特別会計	1,359,286	1,682,875	△323,589	80.8
県営住宅管理事業 特別会計	1,032,406,738	1,043,840,956	△11,434,218	98.9
計	3,870,134,049	3,891,117,817	△20,983,768	99.5

不用額 16,262,191,458 円は予算現額の 1.2%であり、前年度の 0.9%より 0.3 ポイント高くなっており、これを前年度の 13,270,793,552 円と比較すると、2,991,397,906 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	253,048,011	290,923,872	△37,875,861	87.0
証紙特別会計	3,172,607,978	3,753,207,161	△580,599,183	84.5
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	46,655,568	66,897,783	△20,242,215	69.7
国民健康保険事業 特別会計	12,146,817,719	8,596,238,419	3,550,579,300	141.3
中小企業設備導入資金 特別会計	207,911,024	108,817,027	99,093,997	191.1
就農支援資金 特別会計	87,648	97,312	△9,664	90.1
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,101,149	73,187,004	23,914,145	132.7
県有林野特別会計	57,715,720	71,499,703	△13,783,983	80.7
林業改善資金 特別会計	30,785,878	10,365,168	20,420,710	297.0
港湾整備事業 特別会計	109,599,791	66,372,005	43,227,786	165.1
県営住宅管理事業 特別会計	139,860,972	233,188,098	△93,327,126	60.0
計	16,262,191,458	13,270,793,552	2,991,397,906	122.5

歳入歳出差引残額は 8,642,462,145 円であり、前年度の 21,325,584,803 円と比較すると、12,683,122,658 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	744,148,781,000	743,895,732,989	743,895,732,989	0	0	△253,048,011
3	815,079,538,000	814,788,614,128	814,788,614,128	0	0	△290,923,872
増減	△70,930,757,000	△70,892,881,139	△70,892,881,139	0	0	37,875,861

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,245,232,000	2,239,979,940	△5,252,060	99.8
2 繰入金	1 一般会計繰入金	377,507,492,000	377,307,090,960	△200,401,040	99.9
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	6,389,925,000	6,347,782,149	△42,142,851	99.3
	3 基金繰入金	210,741,132,000	210,735,879,940	△5,252,060	100.0
3 県債	1 県債	147,265,000,000	147,265,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 744,148,781,000	円 743,895,732,989	円 0	円 0	円 253,048,011	% 100.0
3	815,079,538,000	814,788,614,128	0	0	290,923,872	100.0
増減	Δ70,930,757,000	Δ70,892,881,139	0	0	Δ37,875,861	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 744,148,781,000	円 743,895,732,989	円 0	円 253,048,011	% 100.0
公債費	公債費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 205,561,050	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

4 その他参考事項

令和4年度末(令和5年5月31日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は874,259,330,000円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	21,888,355,000	19,262,796,641	19,262,796,641	0	0	△2,625,558,359
3	21,674,100,000	18,402,858,847	18,402,858,847	0	0	△3,271,241,153
増減	214,255,000	859,937,794	859,937,794	0	0	645,682,794

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	21,599,855,000	18,533,554,316	△3,066,300,684	85.8
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	279,287,000	247,276,117	△32,010,883	88.5
3 繰越金	1 繰越金	9,212,000	481,966,008	472,754,008	5,231.9
4 諸収入	1 雑入	1,000	200	△800	20

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	1 証紙収入	△1,227,854,484	証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
		2 県税証紙 収入	△1,838,446,200	県税証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	472,754,008	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 21,888,355,000	円 18,715,747,022	円 0	円 0	円 3,172,607,978	% 85.5
3	21,674,100,000	17,920,892,839	0	0	3,753,207,161	82.7
増減	214,255,000	794,854,183	0	0	△580,599,183	2.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 21,888,355,000	円 18,715,747,022	円 0	円 3,172,607,978	% 85.5
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 1,330,116,587	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
		2	1,842,491,391	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	証紙取扱費		
		県税証紙取扱費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は547,049,619円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	81,823,000	220,069,580	162,522,744	0	57,546,836	80,699,744
3	102,997,000	205,402,246	142,475,420	0	62,926,826	39,478,420
増減	△21,174,000	14,667,334	20,047,324	0	△5,379,990	41,221,324

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	3,680,000	1,987,448	△1,692,552	54.0
2 繰越金	1 繰越金	43,740,000	106,376,203	62,636,203	243.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	34,401,000	54,095,238	19,694,238	157.2
	2 県預金利子	1,000	1,155	155	115.5
	3 雑入	1,000	62,700	61,700	6,270

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 62,636,203	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	57,272,236 ^円	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 57,272,236 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	274,600	違約金 274,600 円
計			57,546,836	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	81,823,000 ^円	35,167,432 ^円	0 ^円	0 ^円	46,655,568 ^円	43.0%
3	102,997,000	36,099,217	0	0	66,897,783	35.0
増 減	Δ21,174,000	Δ931,785	0	0	Δ20,242,215	8.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	76,560,000 ^円	29,905,179 ^円	0 ^円	46,654,821 ^円	39.1%
2 公債費	1 公債費	3,419,000	3,418,947	0	53	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	1,844,000	1,843,306	0	694	100.0

3 その他参考事項

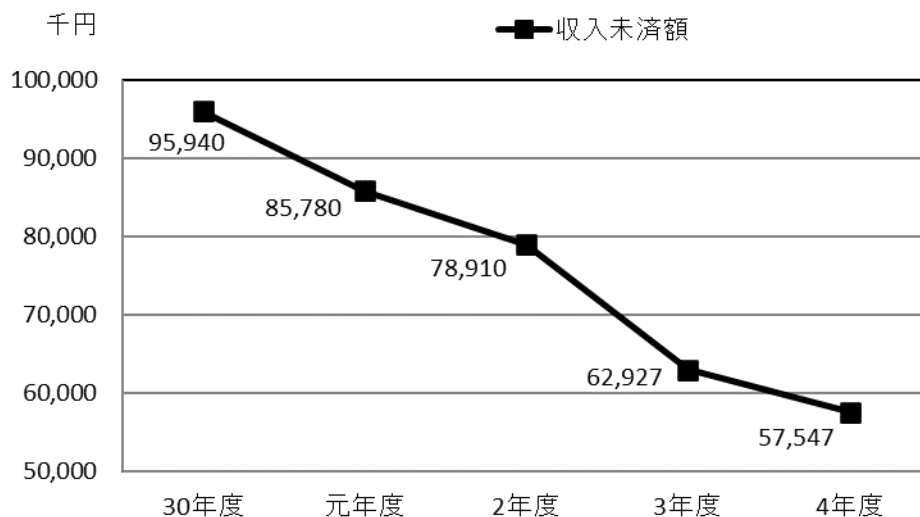
歳入歳出差引残額は 127,355,312 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和 5 年 3 月 31 日現在額は、287,504,447 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 537 万余円減少している。高等学校等就学支援金制度など他制度の充実により当該貸付金の新規貸付が減少傾向にあることなどから、収入未済額は年々減少してきている。しかしながら、その額は依然として多額であることから、市町村との連携を密にし、個々の実情に応じた納入指導を行うとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



国民健康保険事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	582,425,383,000	577,055,773,983	577,055,773,983	0	0	△5,369,609,017
3	585,126,652,000	595,435,074,840	595,435,074,840	0	0	10,308,422,840
増減	△2,701,269,000	△18,379,300,857	△18,379,300,857	0	0	△15,678,031,857

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	196,282,435,000	196,282,433,446	△1,554	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	122,122,993,000	122,587,455,341	464,462,341	100.4
	2 国庫補助金	30,654,651,000	31,494,652,000	840,001,000	102.7
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1,000	0	△1,000	0
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	160,147,340,000	160,147,339,550	△450	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	860,847,000	834,431,173	△26,415,827	96.9
6 財産収入	1 財産運用収入	4,411,000	3,767,369	△643,631	85.4
7 繰入金	1 一般会計繰入金	38,740,473,000	37,359,956,445	△1,380,516,555	96.4
	2 基金繰入金	14,123,377,000	8,839,533,000	△5,283,844,000	62.6
8 繰越金	1 繰越金	18,887,384,000	18,904,661,259	17,277,259	100.1

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
9 諸収入	1 貸付金元利 収入	18,332,000	18,332,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	72,190	71,190	7,219
	3 雑入	583,138,000	583,140,210	2,210	100.0

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
7 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	円 Δ5,283,844,000	国民健康保険財政安定化基金において 対象事業費の減により、基金の取崩しを 取りやめたこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 582,425,383,000	円 570,278,565,281	円 0	円 0	円 12,146,817,719	% 97.9
3	585,126,652,000	576,530,413,581	0	0	8,596,238,419	98.5
増減	△2,701,269,000	△6,251,848,300	0	0	3,550,579,300	△0.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
総務費	総務管理費	51,090,000	44,952,714	0	6,137,286	88.0
	2	980,000	393,456	0	586,544	40.1
	運営協議会費					
2	1	446,581,410,000	436,769,292,754	0	9,812,117,246	97.8
保険給付費等 交付金	保険給付費等 交付金					
3	1	82,019,571,000	82,019,570,442	0	558	100.0
後期高齢者支 援金等	後期高齢者支 援金等					
4	1	219,424,000	219,422,554	0	1,446	100.0
前期高齢者納 付金等	前期高齢者納 付金等					
5	1	33,436,499,000	33,436,497,348	0	1,652	100.0
介護納付金	介護納付金					
6	1	285,000	284,508	0	492	99.8
病床転換支 援金等	病床転換支 援金等					

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
7	1 共同事業 業拠出 金	円 1,219,121,000	円 896,476,850	円 0	円 322,644,150	% 73.5
8	1 保健事業 業費	179,697,000	175,015,000	0	4,682,000	97.4
9	1 基金積立 金	8,422,743,000	8,422,099,369	0	643,631	100.0
10	1 諸支出 金	8,213,397,000	8,213,395,037	0	1,963	100.0
11	1 繰出金 一般会計 繰出金	81,166,000	81,165,249	0	751	100.0
12	1 予備費	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
7	1 共同事業 業拠出 金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	円 322,643,779	特別高額医療費共同事業事業費拠出金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は6,777,208,702円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

中小企業設備導入資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	1,832,710,000	4,647,161,137	1,865,123,148	3,216,800	2,778,821,189	32,413,148
3	2,702,111,000	5,854,476,557	3,071,809,397	0	2,782,667,160	369,698,397
増減	△869,401,000	△1,207,315,420	△1,206,686,249	3,216,800	△3,845,971	△337,285,249

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	252,596,000	162,383,000	△90,213,000	64.3
2 繰越金	1 繰越金	466,310,000	478,515,424	12,205,424	102.6
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	859,419,000	1,056,313,526	196,894,526	122.9
	2 県預金利子	1,000	5,447	4,447	544.7
	3 雑入	4,384,000	8,117,751	3,733,751	185.2
4 県債	1 県債	250,000,000	159,788,000	△90,212,000	63.9

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ90,213,000	設備貸与事業費において、財源の繰 入を一部取りやめたこと
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	196,894,526	旧制度に係る貸付金の償還があつた こと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ90,212,000	設備貸与事業債において、県債の発 行を一部取りやめたこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	円 3,216,800	設備近代化事業貸付金において、消 滅時効が完成したもの
計			3,216,800	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,760,251,589	高度化事業貸付金収入 2,684,907,200 円 設備近代化事業貸付金収入 75,344,389 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	18,569,600	違約金 18,569,600 円
計			2,778,821,189	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 1,832,710,000	円 1,624,798,976	円 0	円 0	円 207,911,024	% 88.7
3	2,702,111,000	2,593,293,973	0	0	108,817,027	96.0
増減	Δ869,401,000	Δ968,494,997	0	0	99,093,997	Δ7.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1 中小企業設備導入事業費	円 719,655,000	円 539,231,079	円 0	円 180,423,921	% 74.9
	2 中小企業高度化事業費	2,596,000	2,594,000	0	2,000	99.9
	3 貸付事務費	15,646,000	202,450	0	15,443,550	1.3
2	1 公債費	458,865,000	450,737,599	0	8,127,401	98.2
3	1 繰出金	635,948,000	632,033,848	0	3,914,152	99.4

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1 中小企業設備導入事業費	1 設備貸与事業費	円 180,423,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 中小企業設備導入事業費 1 小規模企業者等設備導入事業費 1 設備貸与事業費	設備貸与事業費 貸付金	% 63.9 (80.0)	円 180,423,000 (100,000,000)	小規模企業者の設備投資支援に対する貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
1 中小企業設備導入事業費 3 貸付事務費 1 貸付事務費	貸付事務費	1.3 (21.7)	15,443,550 (4,409,593)	延滞貸付先に対する債権処理方針の作成や資産調査等に係る経費であり、延滞貸付先との調整に不測の日時を要したことにより、事業費の執行がなかったため

4 その他参考事項

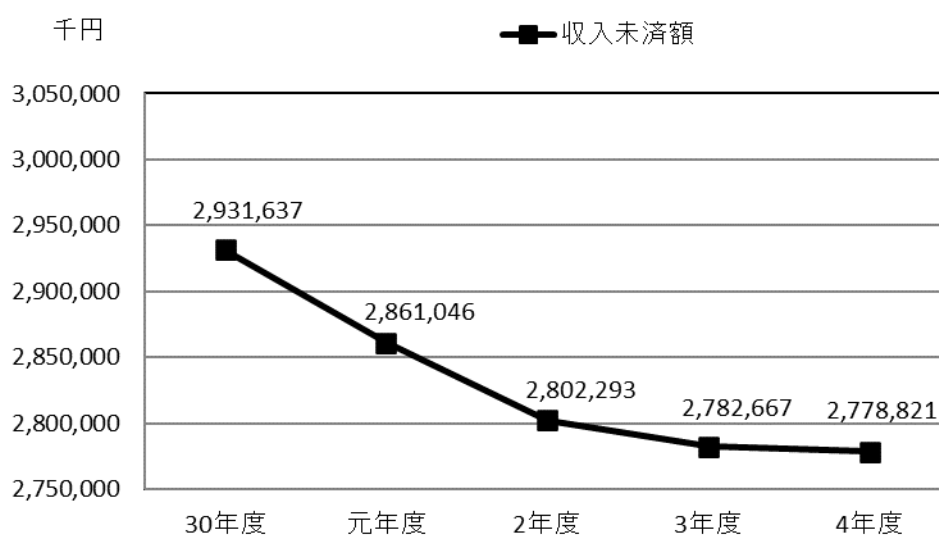
歳入歳出差引残額は 240,324,172 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付金、中小企業設備貸与事業資金貸付金、中小企業高度化資金及び地域中小企業応援ファンド貸付金の令和 5 年 3 月 31 日現在額は、8,429,885,000 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 384 万余円減少している。一部の事案において、法律の専門家の助言を得て策定した回収方針に従い債権回収を進めるなど収入未済解消に向けた取組を行っている。しかしながら、その額は依然として多額であることから、今後とも、貸付先の経営状態等を把握し、長期的な回収方針の策定をより一層進めるとともに、延滞の状況に応じて法的措置を含む適切な手段を講じるなど、収入未済の発生防止、解消、又は処理に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
4	円 104,657,000	円 143,768,083	円 142,408,797	円 0	円 1,359,286	円 37,751,797
3	134,600,000	174,545,478	172,862,603	0	1,682,875	38,262,603
増減	△29,943,000	△30,777,395	△30,453,806	0	△323,589	△510,806

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 100,000	円 100,000	円 0	% 100
2 繰越金	1 繰越金	4,965,000	38,359,915	33,394,915	772.6
3 諸収入	1 貸付金収入	99,590,000	103,619,000	4,029,000	104.0
	2 雑入	2,000	329,390	327,390	16,469.5
	3 県預金利子	0	492	492	皆増

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	2 雑入	1 違約金及び 延納利息	円 1,359,286	違約金 1,359,286円
計			1,359,286	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 104,657,000	円 104,569,352	円 0	円 0	円 87,648	% 99.9
3	134,600,000	134,502,688	0	0	97,312	99.9
増減	Δ29,943,000	Δ29,933,336	0	0	Δ9,664	Δ0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 159,000	円 71,352	円 0	円 87,648	% 44.9
業務費	業務費					
2	1	69,397,000	69,397,000	0	0	100
公債費	公債費					
3	1	35,101,000	35,101,000	0	0	100
繰出金	一般会計 繰出金					

3 その他参考事項

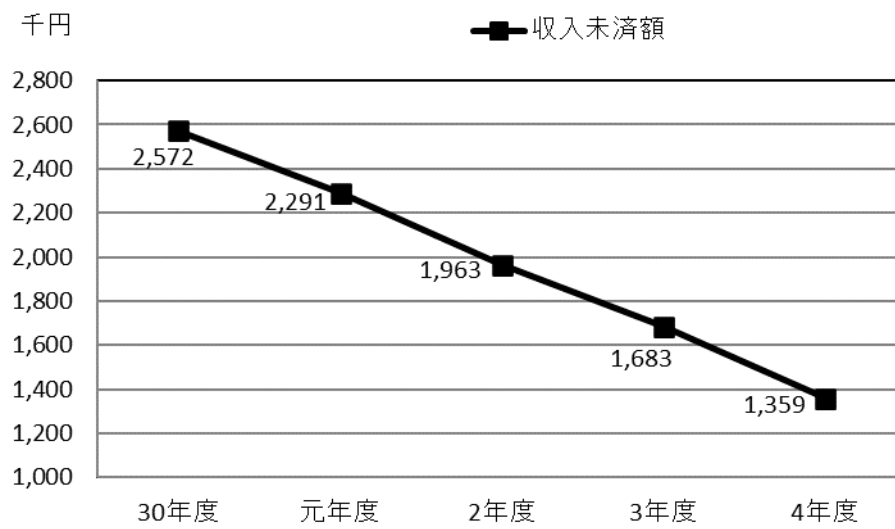
歳入歳出差引残額は37,839,445円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金の令和5年3月31日現在額は、155,004,000円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金に係る違約金で生じており、前年度と比べ32万余円減少している。借受人の実情に応じた納入指導を行い、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	97,328,000	339,621,345	339,621,345	0	0	242,293,345
3	97,345,000	325,250,151	325,250,151	0	0	227,905,151
増減	Δ17,000	14,371,194	14,371,194	0	0	14,388,194

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	230,000	224,000	Δ6,000	97.4
2 繰越金	1 繰越金	55,296,000	301,092,155	245,796,155	544.5
3 諸収入	1 貸付金収入	41,800,000	38,302,000	Δ3,498,000	91.6
	2 県預金利子	1,000	3,190	2,190	319
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 245,796,155	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 97,328,000	円 226,851	円 0	円 0	円 97,101,149	% 0.2
3	97,345,000	24,157,996	0	0	73,187,004	24.8
増減	Δ17,000	Δ23,931,145	0	0	23,914,145	Δ24.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	0	0	96,000,000	0
2	1	1,328,000	226,851	0	1,101,149	17.1
業務費	業務費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 96,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	0 (31.5)	75,200,000 (51,500,000)	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 339,394,494 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 5 年 3 月 31 日現在額は、47,270,000 円である。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4	円 952,391,000	円 1,028,318,539	円 1,028,318,539	円 0	円 0	円 75,927,539
3	1,177,016,000	1,226,051,405	1,226,051,405	0	0	49,035,405
増減	Δ224,625,000	Δ197,732,866	Δ197,732,866	0	0	26,892,134

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1	1	円	円	円	%
使用料及び手数料	使用料	76,894,000	77,161,240	267,240	100.3
2	1				
国庫支出金	国庫負担金	37,797,000	30,286,702	Δ7,510,298	80.1
3	1				
財産収入	財産運用収入	12,644,000	13,398,675	754,675	106.0
	2				
	財産売払収入	72,820,000	84,339,640	11,519,640	115.8
4	1				
繰入金	一般会計繰入金	599,473,000	591,173,800	Δ8,299,200	98.6
5	1				
繰越金	繰越金	15,394,000	120,535,108	105,141,108	783.0
6	1				
諸収入	県預金利子	1,000	3,737	2,737	373.7
	2				
	雑入	3,368,000	3,419,637	51,637	101.5
7	1				
県債	県債	134,000,000	108,000,000	Δ26,000,000	80.6

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 105,141,108	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 952,391,000	円 875,944,480	円 18,730,800	円 0	円 57,715,720	% 92.0
3	1,177,016,000	1,105,516,297	0	0	71,499,703	93.9
増 減	△224,625,000	△229,571,817	18,730,800	0	△13,783,983	△1.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 858,175,000	円 790,621,218	円 繰越明許費 18,730,800	円 48,822,982	% 92.1
2 公債費	1 公債費	91,216,000	85,323,262	0	5,892,738	93.5
3 予備費	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は152,374,059円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和5年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,676,489.00㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.00㎡、庁舎敷等5,511.53㎡、合計59,474,547.53㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	30,865,000	116,318,510	116,318,510	0	0	85,453,510
3	30,884,000	130,393,224	130,393,224	0	0	99,509,224
増減	Δ19,000	Δ14,074,714	Δ14,074,714	0	0	Δ14,055,714

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	28,419,000	109,874,392	81,455,392	386.6
2 諸収入	1 貸付金収入	2,443,000	6,443,000	4,000,000	263.7
	2 県預金利子	1,000	1,118	118	111.8
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	81,455,392	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 30,865,000	円 79,122	円 0	円 0	円 30,785,878	% 0.3
3	30,884,000	20,518,832	0	0	10,365,168	66.4
増減	Δ19,000	Δ20,439,710	0	0	20,420,710	Δ66.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
2	1	865,000	79,122	0	785,878	9.1
業務費	業務費					

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	% 0 (66.7)	円 30,000,000 (10,000,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みがなかつ たため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は116,239,388円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和5年3月31日現在額は、24,777,000円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	5,113,951,380	3,941,799,443	3,941,799,443	0	0	△1,172,151,937
3	5,084,199,300	4,086,955,466	4,086,955,466	0	0	△997,243,834
増減	29,752,080	△145,156,023	△145,156,023	0	0	△174,908,103

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,155,280,000	1,199,913,497	44,633,497	103.9
2 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収入	1,000	2,696,554	2,695,554	269,655.4
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	82,543,000	82,543,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	135,016,760	163,172,551	28,155,791	120.9
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	1,200	200	120
	2 県預金利子	1,000	0	△1,000	0
	3 雑入	1,505,107,620	1,185,472,641	△319,634,979	78.8
6 県債	1 県債	2,236,000,000	1,308,000,000	△928,000,000	58.5

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	円 Δ319,634,979	特定港湾施設整備事業収入において、負担金が見込みより少なかったこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ928,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
4	円 5,113,951,380	円 3,815,066,389	円 1,189,285,200	円 0	円 109,599,791	% 74.6
3	5,084,199,300	3,923,782,915	1,094,044,380	0	66,372,005	77.2
増 減	29,752,080	Δ108,716,526	95,240,820	0	43,227,786	Δ2.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 4,324,879,380	円 3,042,758,135	円 繰越明許費 1,189,285,200	円 92,836,045	% 70.4
	2 公債費	789,072,000	772,308,254	0	16,763,746	97.9

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は126,733,054円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
4	16,318,421,000	17,417,020,200	16,356,503,928	28,109,534	1,032,406,738	38,082,928
3	16,325,449,000	17,765,030,428	16,713,292,690	7,896,782	1,043,840,956	387,843,690
増 減	△7,028,000	△348,010,228	△356,788,762	20,212,752	△11,434,218	△349,760,762

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	14,240,325,000	13,931,025,412	△309,299,588	97.8
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	559,476,000	591,855,000	32,379,000	105.8
3 財産収入	1 財産運用収 入	17,165,000	17,990,620	825,620	104.8
	2 財産売払収 入	746,000	752,920	6,920	100.9
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	1,149,278,000	1,149,278,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	303,714,000	621,031,788	317,317,788	204.5
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	418,634	417,634	41,863.4
	2 県預金利子	33,000	32,888	△112	99.7
	3 雑入	47,683,000	44,118,666	△3,564,334	92.5

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 317,317,788	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 28,109,534	住宅使用料及び駐車場使用料において、消滅時効が完成したもの
計			28,109,534	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,032,406,738	住宅使用料 963,492,447 円 駐車場使用料 59,531,672 円 附帯設備使用料 9,382,619 円
計			1,032,406,738	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
4	16,318,421,000	16,178,560,028	0	0	139,860,972	99.1
3	16,325,449,000	16,092,260,902	0	0	233,188,098	98.6
増 減	Δ7,028,000	86,299,126	0	0	Δ93,327,126	0.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	9,923,496,000	9,830,777,879	0	92,718,121	99.1
	2 公債費	6,389,925,000	6,347,782,149	0	42,142,851	99.3
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

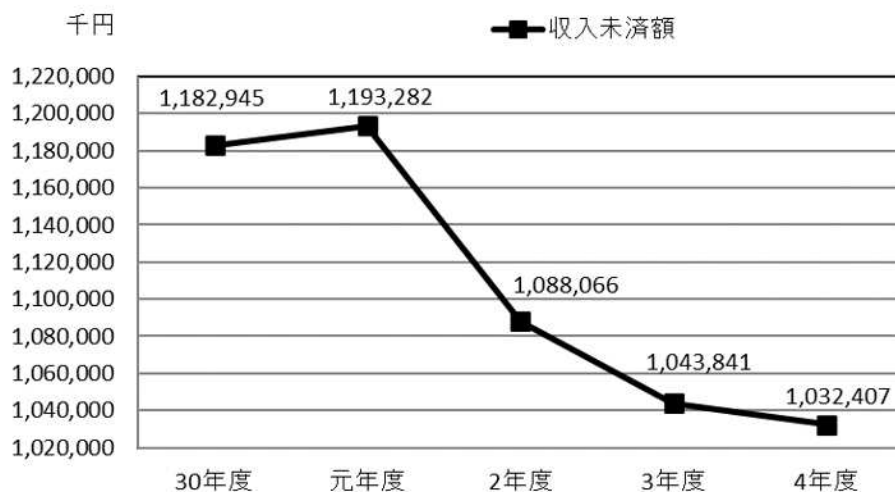
歳入歳出差引残額は177,943,900円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和5年3月31日現在における住宅管理戸数は、57,179戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ1,143万余円減少している。生活保護受給者の家賃代理納付の拡大、退去者に係る滞納家賃の回収についての外部委託及び長期悪質滞納者に対する明渡等の訴えの提起など、段階に応じた対策を講じることにより、収入未済額は年々減少してきている。しかしながら、その額は依然として多額であることから、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、個々の実情に応じた納入指導を行うとともに、現在進めている取組を継続・強化するなど、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単 位	令和 3 年度末 現在高	令和 4 年度中 増減高	令和 4 年度末 現在高
土	地	m ²	97,031,090.40	34,071.94	97,065,162.34
建	物	m ²	8,325,424.39	Δ110,659.86	8,214,764.53
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	571,168.48	44,905.26	616,073.74
	分 収	m ³	754,186.98	168,573.04	922,760.02
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	45,645,013.89	Δ143,000.00	45,502,013.89
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	48	Δ2	46
	商 標 権	件	68	9	77
	意 匠 権	件	1	0	1
	育成者権	件	37	1	38
有 価 証 券	円	49,996,203,500	0	49,996,203,500	
出 資 に よ る 権 利	円	302,829,482,364	1,183,254,195	304,012,736,559	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	1	0	1	

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、令和 4 年度においては、解決に至ったものや、近い将来に解決が期待されるものが認められ、状況の改善が見られたところである。今後とも、法律の専門家の助言を得ながら、引き続き早期解決に向けて努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
物 品	9,240 ^件	51 ^件	9,291 ^件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	令和3年度末	令和4年度中増減額		令和4年度末
	現在額	増加額	減少額	現在額
市町村振興資金貸付金	1,105,292,495	0	211,880,157	893,412,338
山間市町村振興資金貸付金	59,100,000	59,100,000	0	118,200,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	68,652,000	57,960,000	75,876,000	50,736,000
私立学校奨学資金等貸付金	1,286,000	0	965,000	321,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	1,555,555,562	0	666,666,666	888,888,896
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	541,700,000	130,000,000	157,340,000	514,360,000
介護福祉士等修学資金貸付金	1,675,000	0	492,000	1,183,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	230,770,610	0	46,845,610	183,925,000
地域医療確保修学資金貸付金	2,228,100,000	337,500,000	29,100,000	2,536,500,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	25,700,000	2,100,000	600,000	27,200,000
民間病院経営維持資金貸付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
木曾三川水源造成公社貸付金	7,064,542,000	131,205,000	18,896,000	7,176,851,000
名古屋高速道路公社貸付金	26,735,437,935	1,558,000,000	4,983,853,594	23,309,584,341
上飯田連絡線整備事業費貸付金	2,721,000,000	0	175,400,000	2,545,600,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,572,870,000	0	325,530,000	6,247,340,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	78,400,000	0	9,800,000	68,600,000
中部国際空港株式会社貸付金	15,421,459,320	117,400,000	785,781,680	14,753,077,640
土地区画整理事業貸付金	130,000,000	70,000,000	0	200,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	1,680,000	840,000	2,520,000	0
地域改善対策奨学資金貸付金	31,230,109	0	3,274,880	27,955,229
高等学校等奨学金貸付金	5,838,169,575	375,556,000	871,793,703	5,341,931,872
母子福祉資金貸付金	320,618,743	25,779,400	68,218,496	278,179,647
寡婦福祉資金貸付金	4,350,387	0	1,152,487	3,197,900
父子福祉資金貸付金	4,450,500	2,058,000	381,600	6,126,900
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	24,998,000	0	18,332,000	6,666,000
設備資金貸付金	184,490,000	0	181,520,000	2,970,000
中小企業設備貸与資金貸付金	26,471,000	0	26,471,000	0
共同公害防止等資金貸付金	40,666,000	0	19,112,000	21,554,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	78,184,000	0	1,578,000	76,606,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	33,905,000	2,594,000	4,311,000	32,188,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,104,218,000	0	20,097,000	1,084,121,000
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	536,323,136	0	33,830,136	502,493,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000

区分	令和3年度末 現在額	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在額
		増加額	減少額	
中小企業設備貸与事業資金貸付金	2,848,795,000	319,577,000	758,419,000	2,409,953,000
就農支援資金貸付金	258,623,000	0	103,619,000	155,004,000
沿岸漁業改善資金貸付金	85,572,000	0	38,302,000	47,270,000
林業・木材産業改善資金貸付金	31,220,000	0	6,443,000	24,777,000
名古屋東部県税事務所敷金	182,092,680	0	13,716,360	168,376,320
グローバルゲート名古屋オフィス スペース (PRE-STATION Ai) 敷金	12,034,000	9,998,000	0	22,032,000
警察施設敷金	17,440,080	0	1,093,660	16,346,420
計	81,660,216,132	3,199,667,400	9,663,212,029	75,196,671,503

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
国際交流事業推進基金	1,473,405,476	△94,162,910	1,379,242,566
財政調整基金	95,438,894,415	50,023,450,388	145,462,344,803
減債基金	873,743,032,638	136,835,175,627	1,010,578,208,265
防災ボランティア活動基金	1,896,893	2,054,316	3,951,209
災害救助基金	6,165,858,914	△4,405,191	6,161,453,723
美術品等取得基金	美術品等	59,655,700	11,389,871,187
	現金	△44,464,858	1,027,600,964
文化振興基金	9,386,341,917	△997,208,863	8,389,133,054
環境保全基金	729,008,752	△87,941,548	641,067,204
産業廃棄物適正処理基金	1,727,449,118	227,732,272	1,955,181,390
地域福祉基金	8,061,617,005	△1,164,788,807	6,896,828,198
子どもが輝く未来基金	65,384,159	6,750,991	72,135,150
障害者福祉減税基金	1,303,940,213	△72,937,669	1,231,002,544
介護保険財政安定化基金	5,477,878,597	935,729	5,478,814,326
子育て支援対策基金	6,387,081,838	△15,355,600	6,371,726,238
地域医療介護総合確保基金	24,224,292,079	3,922,879,249	28,147,171,328
あいち医療応援基金	176,072,280	△113,652,158	62,420,122
後期高齢者医療財政安定化基金	1,990,672,362	59,850,084	2,050,522,446
国民健康保険財政安定化基金	13,672,610,596	△417,433,631	13,255,176,965
産業空洞化対策減税基金	15,474,875,307	496,329,431	15,971,204,738
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	221,566,088	△109,091,207	112,474,881
科学技術振興基金	2,500,441,124	△62,744,163	2,437,696,961
展示会産業振興基金	706,236,987	△12,304,553	693,932,434
農地中間管理事業等推進基金	817,902,779	△149,270,051	668,632,728
中山間ふるさと・水と土保全基金	636,042,872	△9,946,927	626,095,945
森林整備地域活動支援基金	29,999,598	△89,951	29,909,647
森林環境譲与税基金	253,999,926	10,353,744	264,353,670
あいち森と緑づくり基金	3,090,612,541	△198,947,448	2,891,665,093
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	66,044	16,430	82,474
アジア・アジアパラ競技大会基金	10,000,000,000	10,371,206,196	20,371,206,196
計	1,096,159,461,827	198,461,644,622	1,294,621,106,449

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和4年度末現在高は上記のとおりであるが、令和4年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

- (1) 国際交流事業推進基金 △98,566,410円
(2) 財政調整基金 37,000,000,000円

(3) 減債基金	△36,317,679,940 円
(4) 災害救助基金	△3,005,259 円
(5) 文化振興基金	△1,075,863,444 円
(6) 環境保全基金	△99,161,196 円
(7) 産業廃棄物適正処理基金	△378,097,918 円
(8) 地域福祉基金	△1,056,000,000 円
(9) 子どもが輝く未来基金	24,975,047 円
(10) 障害者福祉減税基金	△300,827,000 円
(11) 子育て支援対策基金	△659,632,474 円
(12) 地域医療介護総合確保基金	△10,003,635,254 円
(13) あいち医療応援基金	△61,420,000 円
(14) 産業空洞化対策減税基金	△3,105,426,191 円
(15) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	△42,639,105 円
(16) 科学技術振興基金	△68,321,360 円
(17) 展示会産業振興基金	△27,306,688 円
(18) 農地中間管理事業等推進基金	△103,351,649 円
(19) 中山間ふるさと・水と土保全基金	△14,435,373 円
(20) 森林整備地域活動支援基金	△1,217,552 円
(21) 森林環境譲与税基金	△191,931,340 円
(22) あいち森と緑づくり基金	△2,365,293,698 円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和 4 年度における災害救助基金の積立額は、6,161,453,723 円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

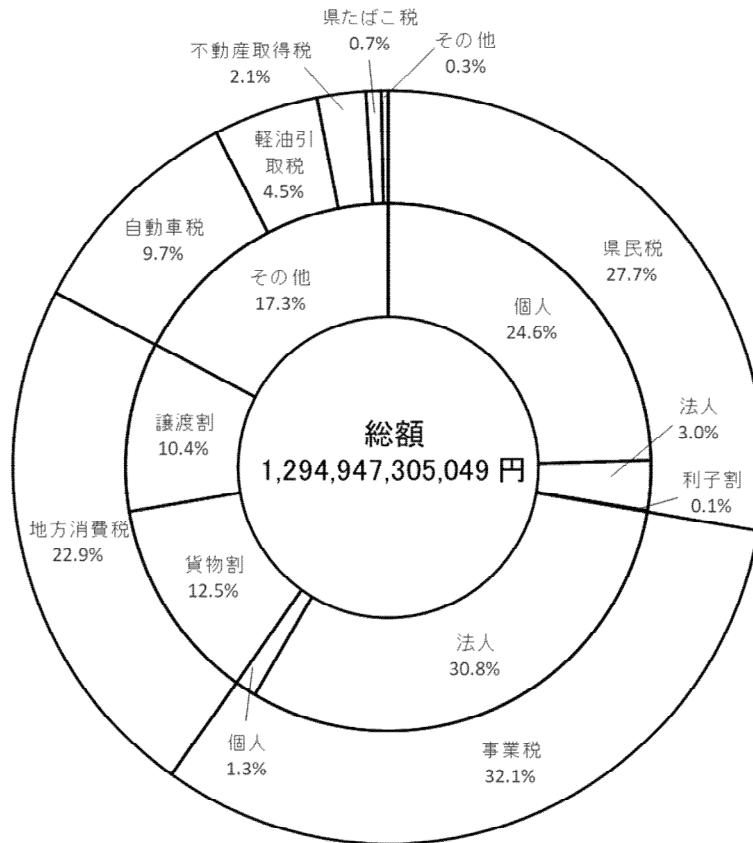
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	3,176,241,927,876	3,101,954,102,779	74,287,825,097
特 別 会 計	1,364,166,920,067	1,355,524,457,922	8,642,462,145
公債管理特別会計	743,895,732,989	743,895,732,989	0
証紙特別会計	19,262,796,641	18,715,747,022	547,049,619
母子父子寡婦福祉資金特別会計	162,522,744	35,167,432	127,355,312
国民健康保険事業特別会計	577,055,773,983	570,278,565,281	6,777,208,702
中小企業設備導入資金特別会計	1,865,123,148	1,624,798,976	240,324,172
就農支援資金特別会計	142,408,797	104,569,352	37,839,445
沿岸漁業改善資金特別会計	339,621,345	226,851	339,394,494
県有林野特別会計	1,028,318,539	875,944,480	152,374,059
林業改善資金特別会計	116,318,510	79,122	116,239,388
港湾整備事業特別会計	3,941,799,443	3,815,066,389	126,733,054
県営住宅管理事業特別会計	16,356,503,928	16,178,560,028	177,943,900
計	4,540,408,847,943	4,457,478,560,701	82,930,287,242

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和3年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
9,501,238,319	64,786,586,778	75,361,454,495	Δ10,574,867,717
805,969	8,641,656,176	21,324,702,043	Δ12,683,045,867
0	0	0	0
0	547,049,619	481,966,008	65,083,611
0	127,355,312	106,376,203	20,979,109
0	6,777,208,702	18,904,661,259	Δ12,127,452,557
0	240,324,172	478,515,424	Δ238,191,252
0	37,839,445	38,359,915	Δ520,470
0	339,394,494	301,092,155	38,302,339
689,968	151,684,091	120,535,108	31,148,983
0	116,239,388	109,874,392	6,364,996
116,001	126,617,053	162,289,791	Δ35,672,738
0	177,943,900	621,031,788	Δ443,087,888
9,502,044,288	73,428,242,954	96,686,156,538	Δ23,257,913,584

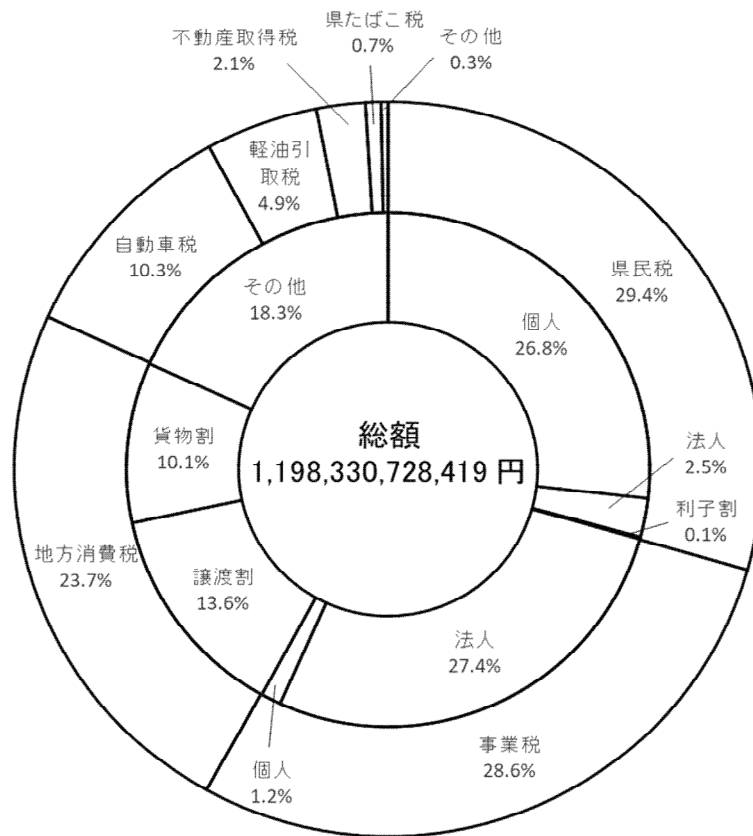
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県民税	358,658,855,201	27.7	352,567,714,656	29.4	6,091,140,545	101.7
（個人）	(318,226,745,283)	(24.6)	(321,376,640,385)	(26.8)	(Δ3,149,895,102)	(99.0)
（法人）	(39,484,188,255)	(3.0)	(29,781,475,184)	(2.5)	(9,702,713,071)	(132.6)
（利子割）	(947,921,663)	(0.1)	(1,409,599,087)	(0.1)	(Δ461,677,424)	(67.2)
事業税	415,914,787,225	32.1	343,121,826,399	28.6	72,792,960,826	121.2
（個人）	(17,130,678,044)	(1.3)	(14,898,301,196)	(1.2)	(2,232,376,848)	(115.0)
（法人）	(398,784,109,181)	(30.8)	(328,223,525,203)	(27.4)	(70,560,583,978)	(121.5)
地方消費税	296,387,683,280	22.9	284,184,502,205	23.7	12,203,181,075	104.3
（譲渡割）	(134,091,013,688)	(10.4)	(163,060,732,694)	(13.6)	(Δ28,969,719,006)	(82.2)
（貨物割）	(162,296,669,592)	(12.5)	(121,123,769,511)	(10.1)	(41,172,900,081)	(134.0)
不動産取得税	27,165,369,639	2.1	25,303,127,759	2.1	1,862,241,880	107.4
県たばこ税	8,455,528,698	0.7	8,008,354,158	0.7	447,174,540	105.6
ゴルフ場利用税	1,450,192,475	0.1	1,433,560,150	0.1	16,632,325	101.2
軽油引取税	58,620,885,637	4.5	58,283,285,574	4.9	337,600,063	100.6
自動車税	126,226,846,448	9.7	122,853,899,817	10.3	3,372,946,631	102.7
（環境性能割）	(11,106,142,200)	(0.9)	(8,465,615,400)	(0.7)	(2,640,526,800)	(131.2)
（種別割）	(115,120,704,248)	(8.9)	(114,388,284,417)	(9.5)	(732,419,831)	(100.6)
鉦区税	1,920,700	0.0	2,031,400	0.0	Δ110,700	94.6
固定資産税	1,398,709,600	0.1	1,983,468,800	0.2	Δ584,759,200	70.5
狩猟税	10,350,200	0.0	10,222,200	0.0	128,000	101.3
産業廃棄物税	626,286,847	0.0	488,534,679	0.0	137,752,168	128.2
旧法による税	29,889,099	0.0	90,200,622	0.0	Δ60,311,523	33.1
（自動車税）	(29,234,455)	(0.0)	(89,610,622)	(0.0)	(Δ60,376,167)	(32.6)
（自動車取得税）	(402,300)	(0.0)	(0)	(0)	(402,300)	皆増
（軽油引取税）	(252,344)	(0.0)	(590,000)	(0.0)	(Δ337,656)	(42.8)
計	1,294,947,305,049	100	1,198,330,728,419	100	96,616,576,630	108.1

令和4年度



令和3年度



3 現金管理状況

(令和5年5月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考	
歳入歳出 差引額	令和4年度	一般会計	74,287,825,097	当座預金	3,139,503,450	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額976,165円は、未着歳入金があったことによる	
		特別会計	8,642,462,145				
		小計	82,930,287,242	通知預金	154,369,000,000		
	令和5年度	一般会計	△134,665,095,104				釣 銭
		特別会計	49,078,186,415				
		小計	△85,586,908,689				
	計		△2,656,621,447				
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0				
一時繰替金現在額		101,375,914,715					
歳入歳出外現金差引額		58,794,092,347					
合 計		157,513,385,615	合 計	157,512,409,450			

4 基金管理状況

(令和5年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,379,242,566	0	1,379,242,566
財政調整基金	145,462,344,803	0	145,462,344,803
減債基金	299,090,218,265	711,487,990,000	1,010,578,208,265
防災ボランティア活動基金	3,951,209	0	3,951,209
災害救助基金	2,112,378,444	4,049,075,279	6,161,453,723
美術品等取得基金	1,027,600,964	11,389,871,187	12,417,472,151
文化振興基金	8,389,133,054	0	8,389,133,054
環境保全基金	641,067,204	0	641,067,204
産業廃棄物適正処理基金	1,955,181,390	0	1,955,181,390
地域福祉基金	6,896,828,198	0	6,896,828,198
子どもが輝く未来基金	72,135,150	0	72,135,150
障害者福祉減税基金	1,231,002,544	0	1,231,002,544
介護保険財政安定化基金	5,478,814,326	0	5,478,814,326
子育て支援対策基金	6,371,726,238	0	6,371,726,238
地域医療介護総合確保基金	28,147,171,328	0	28,147,171,328
あいち医療応援基金	62,420,122	0	62,420,122
後期高齢者医療財政安定化基金	2,050,522,446	0	2,050,522,446
国民健康保険財政安定化基金	13,255,176,965	0	13,255,176,965
産業空洞化対策減税基金	15,971,204,738	0	15,971,204,738
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	112,474,881	0	112,474,881
科学技術振興基金	2,437,696,961	0	2,437,696,961
展示会産業振興基金	693,932,434	0	693,932,434
農地中間管理事業等推進基金	668,632,728	0	668,632,728

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
中山間ふるさと・水と土保全基金	226,095,945	400,000,000	626,095,945
森林整備地域活動支援基金	29,909,647	0	29,909,647
森林環境譲与税基金	264,353,670	0	264,353,670
あいち森と緑づくり基金	2,891,665,093	0	2,891,665,093
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	82,474	0	82,474
アジア・アジアパラ競技大会基金	20,371,206,196	0	20,371,206,196
計	567,294,169,983	727,326,936,466	1,294,621,106,449

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

(1) 審査の対象

美術品等取得基金

(2) 審査の着眼点

- ア 計数は正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。
なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

第 2 運用の状況

令和 4 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,402,281,309 円に当年度中の基金運用益積立金 180,842 円及び寄附金 15,010,000 円を加えた合計 12,417,472,151 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和 3 年度末 現在高	令和 4 年度中増減高		令和 4 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,402,281,309 円 (1,069,710,664)	74,846,542 円 (180,842)	59,655,700 円 (0)	12,417,472,151 円 (1,069,891,506)	
内訳	動産	美術品等	1,753 件	65 件	0 件	1,818 件
		価額	11,330,215,487 円	59,655,700 円	0 円	11,389,871,187 円
	現金	1,072,065,822 円	15,190,842 円	59,655,700 円	1,027,600,964 円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

令和4年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した65件は、絵画37件、版画6件、彫刻4件、陶磁器7件及びその他11件を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した15,190,842円は運用益180,842円及び寄附金15,010,000円であり、減少した59,655,700円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子である。

令和4年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和4年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	417件
		版画	348件
		彫刻	155件
		陶磁器	593件
		その他	305件
		計	1,818件
現金		1,027,600,964円	

第3 審査の結果

令和4年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われていることを認めた。